

平成 16 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 8 1 号

平成 1 7 年 8 月 1 6 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員	北 原 和 夫
同	吉 田 正 己
同	綾 野 和 男
同	大 橋 光 政

平成 1 6 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 6 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 6 年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	2
2 普通会計による財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(2) 老人保健事業特別会計	34
(3) 介護保険事業特別会計	36
(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	38
(5) 食肉センター事業特別会計	40
(6) 競輪事業特別会計	42
(7) 中央卸売市場事業特別会計	44
(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	46
(9) 太田第2土地区画整理事業特別会計	48
(10) 駐車場事業特別会計	50
(11) 下水道事業特別会計	52

5 財 産 の 状 況	5 4
(1) 公 有 財 産	5 5
(2) 債 権	5 6
(3) 基 金	5 6
(4) 物 品	5 7
6 審 査 意 見	5 8

各基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 概 要	6 1
1 審 査 の 対 象	6 1
2 審 査 の 期 間	6 1
3 審 査 の 方 法	6 1
第 2 審 査 の 結 果	6 1
1 土 地 開 発 基 金	6 2
2 用 品 調 達 基 金	6 3

決算審査資料

1 歳 入 歳 出 総 括 表	6 6
2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表	6 8
3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 2
4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表	7 4
5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表	7 5
6 市 税 収 入 状 況 表	7 6
7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表	7 8
8 繰 越 事 業 状 況 表	8 0

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」..... 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「 - 」..... 皆無または該当数値がないもの

この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成16年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成16年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成16年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人保健事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，太田第2土地区画整理事業，駐車場事業および下水道事業の11会計

(3) 附属書類

平成16年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成17年6月30日から8月12日まで

3 審査の方法

平成16年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，収入役所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成16年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	121,869,539	118,140,033	3,729,506	1,045,488	2,684,018	119,569
特別会計	116,841,854	114,870,727	1,971,126	26,163	1,944,963	199,312
国民健康保険事業	26,917,544	26,320,224	597,320	-	597,320	178,528
老人保健事業	31,551,645	31,551,645	-	-	-	25,355
介護保険事業	16,384,250	16,129,869	254,380	-	254,380	14,289
母子寡婦福祉資金貸付事業	123,267	64,385	58,882	-	58,882	16,475
食肉センター事業	564,457	564,457	-	-	-	-
競輪事業	21,054,879	20,260,111	794,769	-	794,769	169,982
中央卸売市場事業	552,746	552,746	-	-	-	-
中小企業勤労者福祉共済事業	283,281	281,306	1,975	-	1,975	1,475
太田第2土地区画整理事業	4,602,917	4,602,917	-	-	-	-
駐車場事業	1,043,284	805,647	237,637	-	237,637	123,132
下水道事業	13,763,584	13,737,421	26,163	26,163	-	-
総計	238,711,393	233,010,761	5,700,632	1,071,651	4,628,981	79,743
重複額	15,102,578	15,102,578	-	-	-	-
純計	223,608,815	217,908,183	5,700,632	1,071,651	4,628,981	79,743

注1 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

注2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

注3 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が238,711,393千円、歳出が233,010,761千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が223,608,815千円、歳出が217,908,183千円である。

形式収支は、5,700,632千円の黒字である。

実質収支は、4,628,981千円の黒字である。

単年度収支は、79,743千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が121,869,539千円、歳出が118,140,033千円で、形式収支は、3,729,506千円の黒字である。

実質収支は、2,684,018千円の黒字であるが、単年度収支は、119,569千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が116,841,854千円、歳出が114,870,727千円で、形式収支は、1,971,126千円の黒字である。

実質収支は、1,944,963千円、単年度収支は、199,312千円でそれぞれ黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

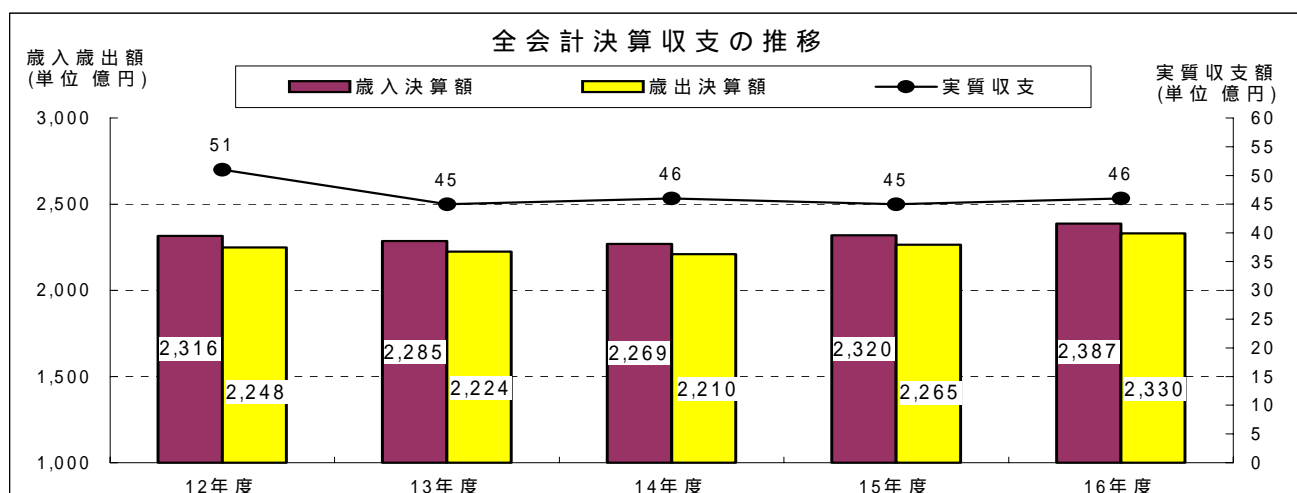
区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	232,016,090	238,711,393	6,695,303	2.9
B 歳 出 決 算 額	226,508,069	233,010,761	6,502,692	2.9
C 形 式 収 支 (A - B)	5,508,021	5,700,632	192,611	3.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	958,783	1,071,651	112,868	11.8
E 実 質 収 支 (C - D)	4,549,238	4,628,981	79,743	1.8
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	23,554	79,743	103,298	438.6

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、6,695,303千円（2.9%）、歳出は、6,502,692千円（2.9%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ192,611千円（3.5%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ79,743千円（1.8%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ103,298千円（438.6%）増加している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	123,390,654	126,745,757	121,869,539	395,919	4,480,299	118,140,033	2,715,226	2,535,395
特 別 会 計	120,911,539	118,578,785	116,841,854	449,772	1,287,159	114,870,727	2,393,582	3,647,230
国民健康 保 險 事 業	26,904,638	28,431,731	26,917,544	426,894	1,087,292	26,320,224	-	584,414
老人保健事業	31,784,920	31,551,780	31,551,645	-	135	31,551,645	-	233,275
介護保険事業	16,348,522	16,465,413	16,384,250	19,777	61,385	16,129,869	-	218,653
母子寡婦福祉 資金貸付事業	111,120	211,907	123,267	-	88,641	64,385	-	46,735
食肉センター 事 業	590,018	564,457	564,457	-	-	564,457	-	25,561
競 輪 事 業	22,712,157	21,055,035	21,054,879	-	156	20,260,111	-	2,452,046
中 央 卸 売 市 場 事 業	558,616	552,941	552,746	-	195	552,746	-	5,870
中小企業勤労者 福祉共済事業	288,320	283,281	283,281	-	-	281,306	-	7,014
太田第2土地 区画整理事業	5,223,185	4,602,963	4,602,917	-	46	4,602,917	616,864	3,404
駐 車 場 事 業	818,402	1,043,284	1,043,284	-	-	805,647	-	12,755
下 水 道 事 業	15,571,641	13,815,994	13,763,584	3,101	49,309	13,737,421	1,776,718	57,502
1 6 年 度 総 計	244,302,193	245,324,542	238,711,393	845,691	5,767,458	233,010,761	5,108,808	6,182,624
1 5 年 度 総 計	236,733,283	238,651,175	232,016,090	813,416	5,821,670	226,508,069	6,347,643	3,877,571
増 減 額	7,568,910	6,673,366	6,695,303	32,275	54,212	6,502,692	1,238,835	2,305,053

(ア) 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、244,302,193千円で、これは、当初歳入歳出予算額230,193,427千円に前年度からの繰越額6,347,643千円および予算補正で増額となった7,761,123千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ7,568,910千円(3.2%)増加している。

(イ) 歳入予算の執行状況

調定額は、245,324,542千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、100.4%である。収入済額は、238,711,393千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、97.3%である。不納欠損額は、845,691千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、5,767,458千円で、調定額に対する比率は、2.4%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、6,673,366千円(2.8%)、収入済額は、6,695,303千円(2.9%)、不納欠損額は、32,275千円(4.0%)それぞれ増加しているが、収入未済額は、54,212千円(0.9%)減少している。

(ウ) 歳出予算の執行状況

支出済額は、233,010,761千円で、執行率(予算現額に対する支出済額の比率)は、95.4%である。翌年度繰越額は、5,108,808千円で、繰り越す事業数は、一般会計35件および特別会計5件の計40件である。不用額は、6,182,624千円である。

前年度に比べると、支出済額は、6,502,692千円(2.9%)、不用額は、2,305,053千円(59.4%)それぞれ増加しているが、翌年度繰越額は、1,238,835千円(19.5%)減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	15年度末 現在高	16年度 借入額	16年度償還額			16年度末 現在高
			元	金	利	
一般会計	131,406,693	15,124,229	18,474,315	2,854,015	21,328,331	128,056,606
特別会計	92,133,340	4,487,500	5,495,039	2,881,501	8,376,540	91,125,801
計	223,540,033	19,611,729	23,969,354	5,735,516	29,704,870	219,182,408

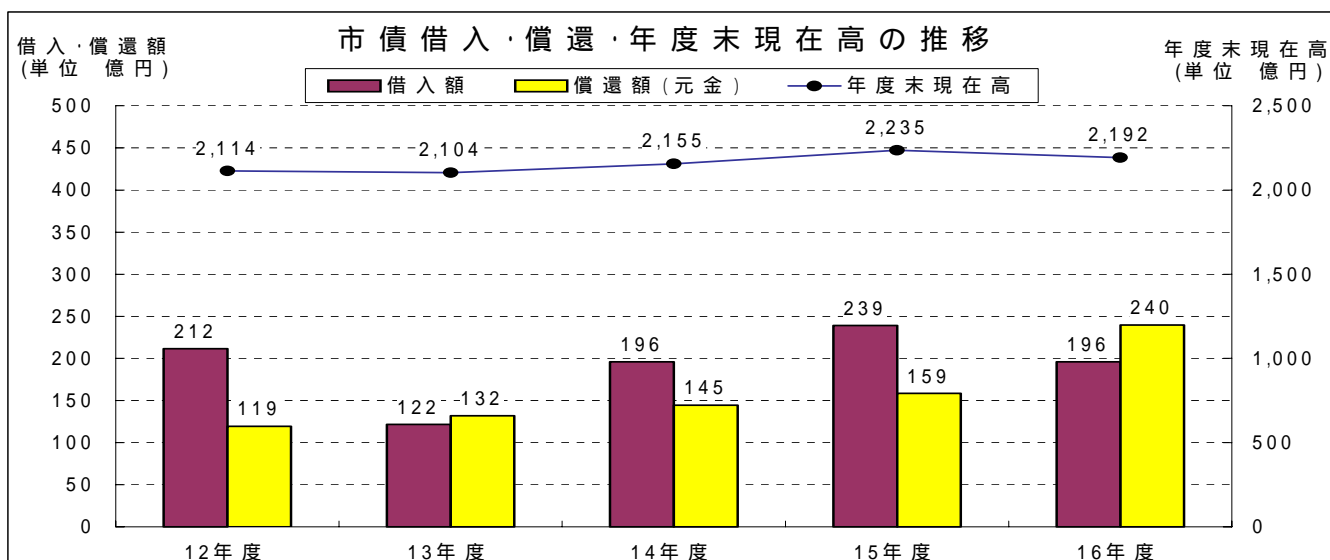
- (ア) 本年度末の市債現在高(元金)は、一般会計と特別会計を合わせて219,182,408千円で、前年度末に比べ4,357,625千円(1.9%)減少している。これは、一般会計の臨時財政対策債が3,978,700千円増加したが、土木債が4,402,666千円、教育債が2,681,601千円および特別会計の太田第2土地区画整理事業債が506,584千円減少したことなどによるものである。
- (イ) 市債借入額は、19,611,729千円で、前年度に比べ4,291,471千円(18.0%)減少している。これは、一般会計の市民税減税補てん債が6,894,800千円増加したが、教育債が10,146,990千円および臨時財政対策債が1,550,400千円減少したことなどによるものである。
- (ウ) 元利償還額は、29,704,870千円で、前年度に比べ7,756,163千円(35.3%)増加している。
- (エ) 元金償還額は、23,969,354千円で、前年度に比べ8,115,571千円(51.2%)増加している。これは、一般会計の市民税減税補てん債が6,850,322千円、土木債が437,574千円および特別会計の下水道事業債が396,207千円増加したことなどによるものである。
- (オ) 利子償還額は、5,735,516千円で、前年度に比べ359,408千円(5.9%)減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	12年度末現在高	13年度末現在高	14年度末現在高	15年度末現在高	16年度末現在高
一般会計	120,458,586	119,629,645	122,911,968	131,406,693	128,056,606
特別会計	90,914,292	90,721,684	92,578,648	92,133,340	91,125,801
計	211,372,879	210,351,329	215,490,616	223,540,033	219,182,408



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次表のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および太田第2土地区画整理事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部および下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費と公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

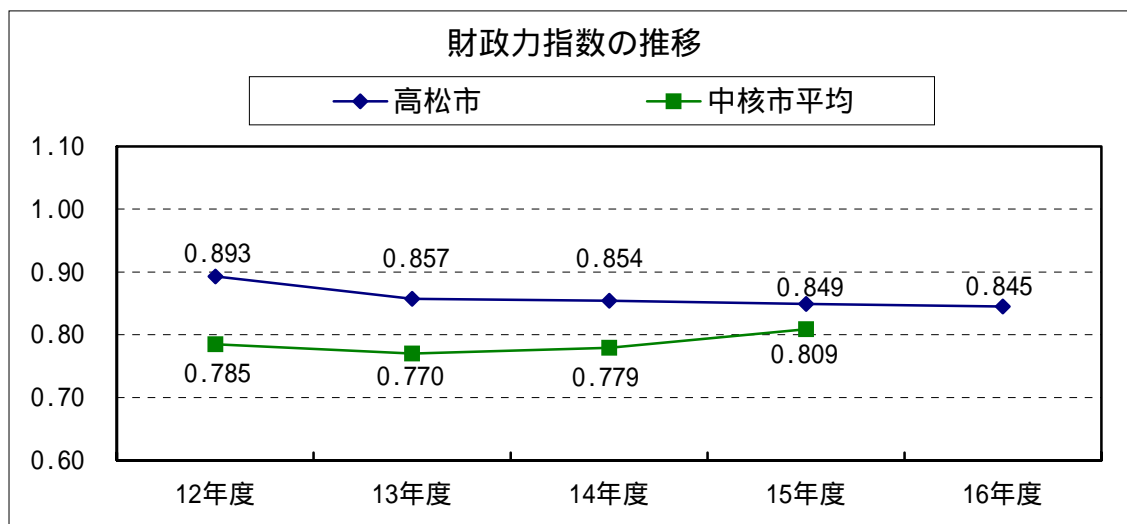
区 分	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度
基準財政収入額	49,229,267	50,269,584	47,583,825	45,358,619	46,085,405
基準財政需要額	58,005,330	57,813,727	56,496,203	54,329,670	53,657,094
財政力指数 (/ 3年平均)	0.893	0.857	0.854	0.849	0.845
経常一般財源	76,092,273	77,310,873	74,948,741	76,159,434	74,251,540
経常経費充当 一般財源	61,729,578	63,637,580	62,726,500	62,703,346	66,005,023
経常収支比率 (/ ×100)	81.1 (80.3)	82.3 (84.8)	83.7 (88.5)	82.3 (90.1)	88.9 (95.7)
標準財政規模	74,150,987	74,192,491	72,237,949	68,986,861	68,637,892
経常一般財源比率 (/ ×100)	102.6 (103.7)	104.2 (101.1)	103.8 (98.1)	110.4 (100.9)	108.2 (100.5)
公債費比率	15.0	15.6	16.4	17.3	18.5

注1 12年度の経常一般財源は、減税補てん債等を含めていない。この年度の()内の数値は、経常一般財源に減税補てん債等を加えて算出した数値である。

なお、13・14・15・16年度の経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、これらの年度の()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

ア 財政力指数の状況



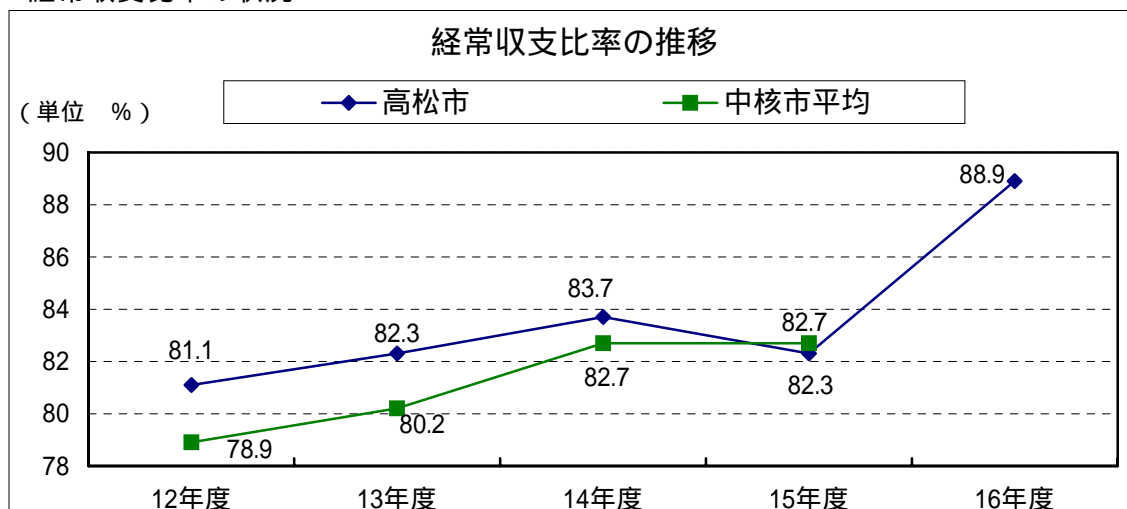
注 中核市平均の算出基礎となる各年度の中核市数は、12年度が27市、13年度が28市、14年度が30市、15年度が35市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合には1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.845で、前年度に比べ0.004ポイント下がっている。

財政力指数の推移は、12年度以降、低下しており、このことは、市税収入を主な内容とする基準財政収入額の減少などにより、財政力が弱まっている傾向にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況



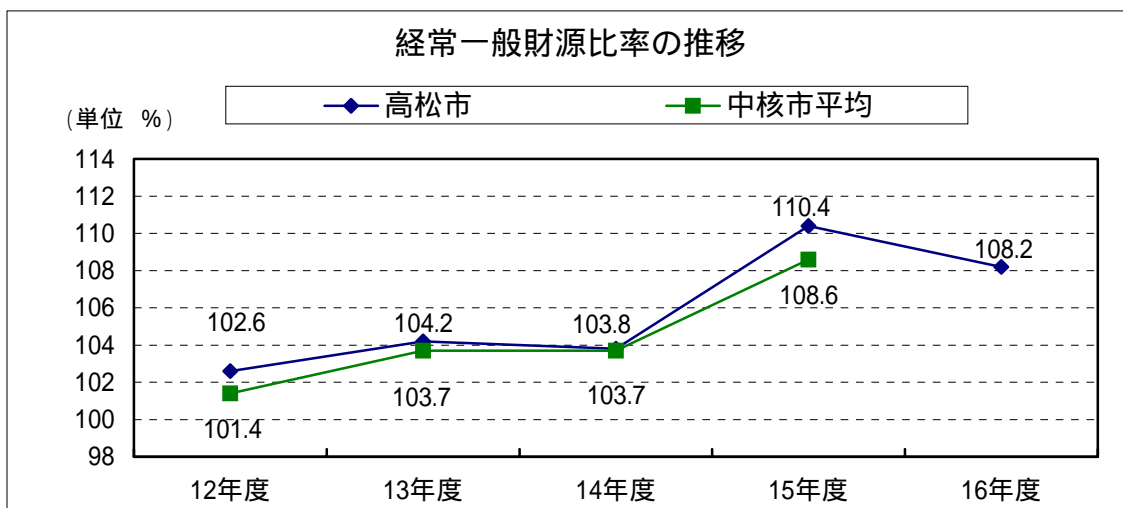
注 経常収支比率は、12年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めないで算出しているが、13・14・15・16年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、88.9%で、前年度に比べ6.6ポイント上がっている。

経常収支比率の推移は、12年度以降、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいる傾向を示している。

ウ 経常一般財源比率の状況



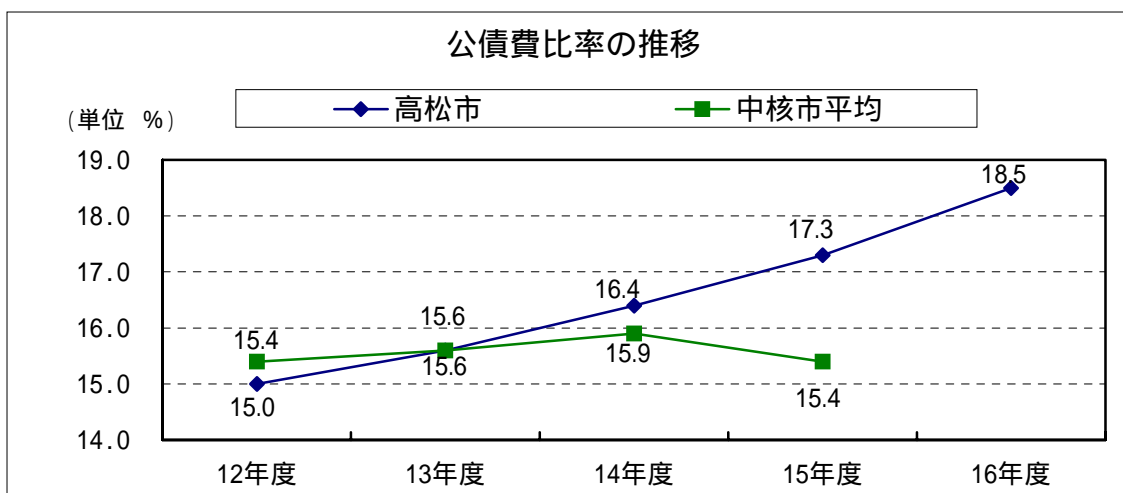
注 経常一般財源比率は、12年度では経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含め
ないで算出しているが、13・14・15・16年度では経常一般財源の額に減税補てん債
等の額を含めて算出している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率
が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力
的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、108.2%で、前年度に比べ2.2ポイント下がっている。

経常一般財源比率の推移は、12年度以降、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超え
ており、経常一般財源に余裕があることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いら
れるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられてい
るが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、18.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上がっている。

公債費比率の推移は、13年度以降、財政構造の健全性を測る目安である15%を超え、毎年度
上昇しており、地方債の元利償還の負担が大きくなっていることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	123,847,246	121,869,539	1,977,707	1.6
B 歳 出 決 算 額	120,084,876	118,140,033	1,944,843	1.6
C 形 式 収 支 (A - B)	3,762,370	3,729,506	32,864	0.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	958,783	1,045,488	86,705	9.0
E 実 質 収 支 (C - D)	2,803,587	2,684,018	119,569	4.3
F 単年度収支(E - 前年度E)	462,552	119,569	582,121	125.8
G 実 質 単 年 度 収 支	1,332,814	6,965,857	5,633,043	422.6

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

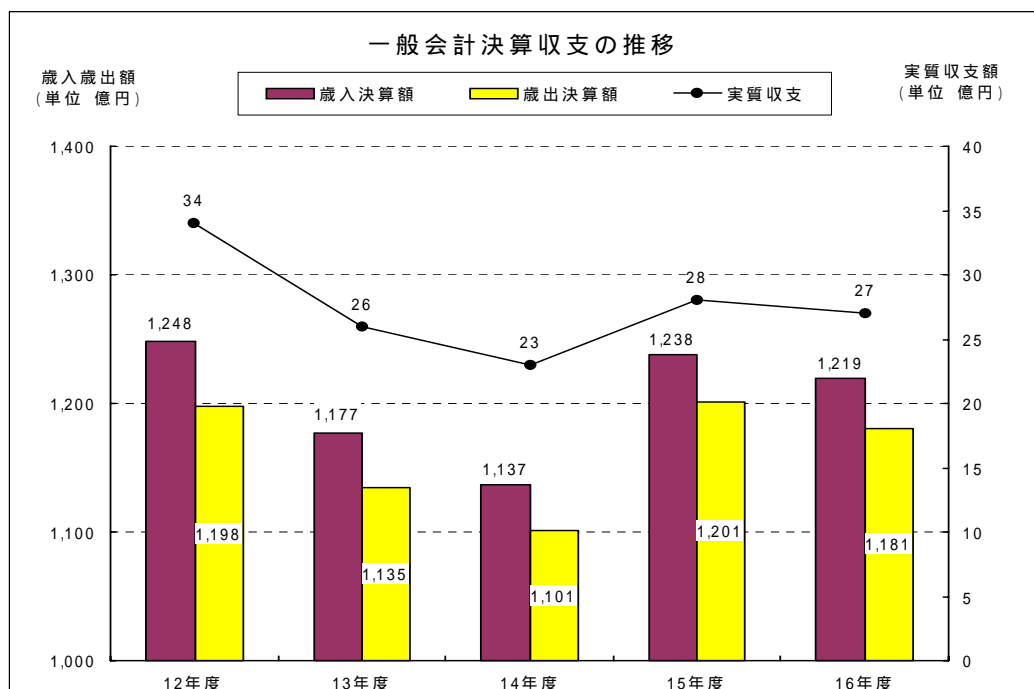
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、1,977,707千円(1.6%)、歳出は、1,944,843千円(1.6%)それぞれ減少している。

形式収支は、3,729,506千円で、前年度に比べ32,864千円(0.9%)減少している。

実質収支は、2,684,018千円で、前年度に比べ119,569千円(4.3%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ582,121千円(125.8%)減少しており、119,569千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ5,633,043千円(422.6%)減少しており、6,965,857千円の赤字である。なお、平成13年度以降、赤字が続いている。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市 税	51,700,000	56,368,674	52,135,679	384,341	3,848,654	自	—
2 地 方 譲 与 税	1,582,000	1,613,155	1,613,155	-	-	依	—
3 利 子 割 交 付 金	501,000	528,477	528,477	-	-	依	—
4 配 当 割 交 付 金	96,000	110,763	110,763	-	-	依	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	87,007	87,007	-	-	依	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,143,000	4,142,765	4,142,765	-	-	依	—
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	10,271	10,271	-	-	依	—
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	320	320	-	-	依	—
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	595,000	598,827	598,827	-	-	依	—
10 地 方 特 例 交 付 金	2,069,607	2,069,607	2,069,607	-	-	依	—
11 地 方 交 付 税	8,500,000	8,470,272	8,470,272	-	-	依	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000	103,489	103,489	-	-	依	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,628,498	1,702,444	1,662,118	4,372	35,954	自	特
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,501,595	2,489,899	2,375,147	6,564	108,188	自	特
15 国 庫 支 出 金	16,156,767	15,223,271	15,223,271	-	-	依	特
16 県 支 出 金	4,259,246	3,928,757	3,928,757	-	-	依	特
17 財 産 収 入	102,361	55,182	55,182	-	-	自	特
18 寄 附 金	871	299	299	-	-	自	特
19 繰 入 金	8,740,000	8,740,000	8,740,000	-	-	自	—
20 繰 越 金	2,093,796	2,352,370	2,352,370	-	-	自	—
21 諸 収 入	2,538,813	3,025,678	2,537,534	642	487,503	自	特
22 市 債	15,996,100	15,124,229	15,124,229	-	-	依	特
1 6 年 度 合 計	123,390,654	126,745,757	121,869,539	395,919	4,480,299		
1 5 年 度 合 計	125,345,984	128,770,083	123,847,246	373,633	4,549,204		
増 減 額	1,955,330	2,024,326	1,977,707	22,286	68,905		

注 自 = 自主財源，依 = 依存財源，— = 一般財源，特 = 特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、126,745,757千円で、前年度に比べ2,024,326千円(1.6%)減少している。また、予算現額に対する調定率は、102.7%であり、前年度と同じである。

収入済額は、121,869,539千円で、前年度に比べ1,977,707千円(1.6%)減少している。また、調定額に対する収入率は、96.2%であり、前年度と同じである。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度
市 税	289,530	293,314	246,987	365,799	384,341
分担金及び負担金	252	153	5,798	3,630	4,372
使用料及び手数料	27,649	21,026	11,180	3,500	6,564
諸 収 入	-	1,965	211	705	642
計	317,431	316,457	264,176	373,633	395,919

本年度の不納欠損額は、395,919千円で、主なものは、市税384,341千円であり、全体の97.1%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ22,286千円(6.0%)増加している。これは、主に市税が18,543千円(5.1%)および使用料及び手数料が3,065千円(87.6%)増加したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度
市 税	3,448,757	3,605,961	3,894,801	3,944,700	3,848,654
分担金及び負担金	26,466	28,997	28,921	32,165	35,954
使用料及び手数料	141,028	118,459	109,057	107,597	108,188
諸 収 入	386,439	404,270	440,025	464,742	487,503
計	4,002,690	4,157,687	4,472,804	4,549,204	4,480,299

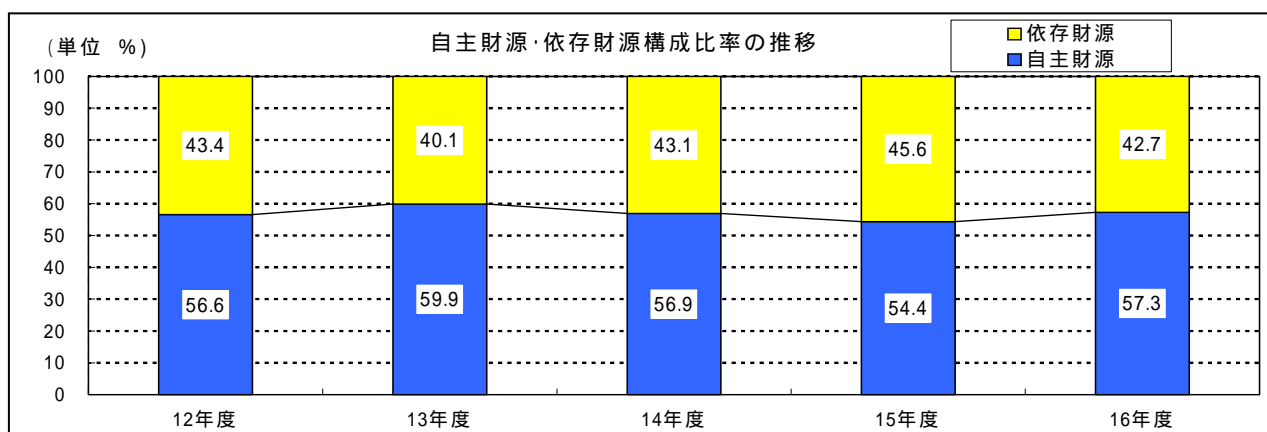
本年度の収入未済額は、4,480,299千円で、主なものは、市税3,848,654千円であり、全体の85.9%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ68,905千円(1.5%)減少している。これは、諸収入が22,761千円(4.9%)増加したが、市税が96,046千円(2.4%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、69,858,329千円で、前年度に比べ2,440,094千円(3.6%)増加している。これは、市税が465,447千円および繰越金が119,155千円減少したが、繰入金が1,935,913千円および諸収入が681,333千円増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、52,011,210千円で、前年度に比べ4,417,800千円(7.8%)減少している。これは、地方譲与税が638,436千円、地方消費税交付金が325,946千円および配当割交付金が110,763千円増加したが、市債が4,508,771千円および地方交付税が850,621千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、57.3%で、2.9ポイント上がっており、依存財源は、42.7%で、2.9ポイント下がっている。

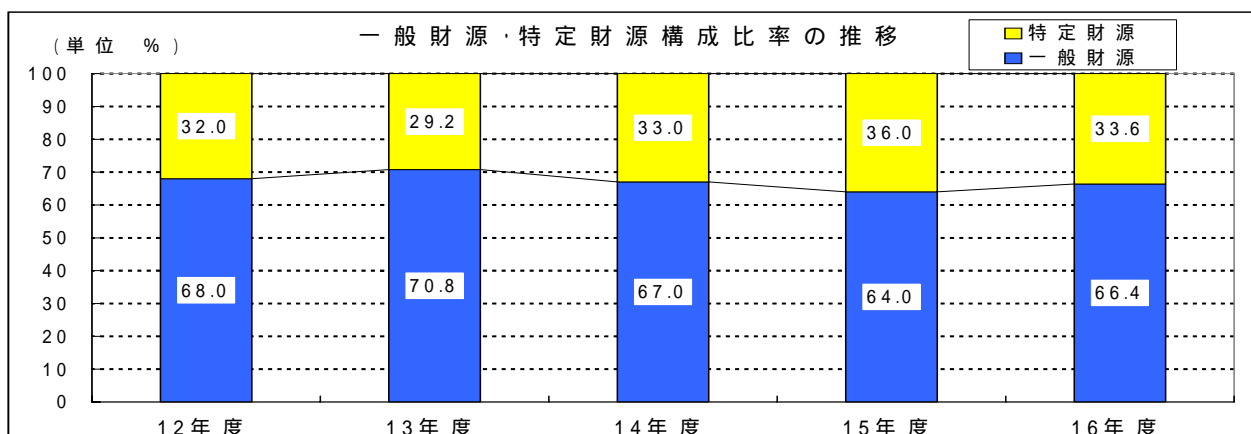


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、80,963,002千円で、前年度に比べ1,698,728千円(2.1%)増加している。これは、地方交付税が850,621千円および市税が465,447千円減少したが、繰入金が1,935,913千円および地方譲与税が638,436千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、40,906,537千円で、前年度に比べ3,676,434千円(8.2%)減少している。これは、諸収入が681,333千円および使用料及び手数料が422,545千円増加したが、市債が4,508,771千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、66.4%で、2.4ポイント上がっており、特定財源は、33.6%で、2.4ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次表のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	52,601,126	42.5	52,135,679	42.8	465,447	0.9
2 地 方 譲 与 税	974,719	0.8	1,613,155	1.3	638,436	65.5
3 利 子 割 交 付 金	542,984	0.4	528,477	0.4	14,507	2.7
4 配 当 割 交 付 金	-	-	110,763	0.1	110,763	皆増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	87,007	0.1	87,007	皆増
6 地 方 消 費 税 金	3,816,819	3.1	4,142,765	3.4	325,946	8.5
7 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 金	11,927	0.0	10,271	0.0	1,656	13.9
8 特 別 地 方 消 費 税 金	1,016	0.0	320	0.0	696	68.5
9 自 動 車 取 得 税 金	509,379	0.4	598,827	0.5	89,448	17.6
10 地 方 特 例 交 付 金	2,106,423	1.7	2,069,607	1.7	36,816	1.7
11 地 方 交 付 税	9,320,893	7.5	8,470,272	7.0	850,621	9.1
12 交 通 安 全 対 策 金	103,377	0.1	103,489	0.1	112	0.1
13 特 別 交 付 金 担 及 び 金	1,599,398	1.3	1,662,118	1.4	62,721	3.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,952,602	1.6	2,375,147	1.9	422,545	21.6
15 国 庫 支 出 金	15,505,696	12.5	15,223,271	12.5	282,425	1.8
16 県 支 出 金	3,902,778	3.2	3,928,757	3.2	25,979	0.7
17 財 産 収 入	86,129	0.1	55,182	0.0	30,947	35.9
18 寄 附 金	47,168	0.0	299	0.0	46,869	99.4
19 繰 入 金	6,804,087	5.5	8,740,000	7.2	1,935,913	28.5
20 繰 越 金	2,471,524	2.0	2,352,370	1.9	119,155	4.8
21 諸 収 入	1,856,200	1.5	2,537,534	2.1	681,333	36.7
22 市 債	19,633,000	15.9	15,124,229	12.4	4,508,771	23.0
合 計	123,847,246	100.0	121,869,539	100.0	1,977,707	1.6

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が52,135,679千円（42.8%）で最も多く、次いで国庫支出金が15,223,271千円（12.5%）、市債が15,124,229千円（12.4%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、市債4,508,771千円（23.0%）および地方交付税850,621千円（9.1%）であり、増加した主なものは、繰入金1,935,913千円（28.5%）、諸収入681,333千円（36.7%）および地方譲与税638,436千円（65.5%）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、市債（3.5ポイント）であり、上がった主なものは、繰入金（1.7ポイント）および諸収入（0.6ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次表のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			15年度	16年度
市 民 税	24,207,210	46.0	23,808,670	45.7	398,541	1.6	93.9	94.2
固 定 資 産 税	23,815,654	45.3	23,748,900	45.6	66,753	0.3	90.1	90.0
軽自動車税	456,243	0.9	470,022	0.9	13,779	3.0	89.3	89.0
市たばこ税	2,425,076	4.6	2,453,075	4.7	27,999	1.2	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	79	0.0	787	0.0	708	902.0	2.2	18.7
入 湯 税	4,124	0.0	3,848	0.0	276	6.7	100.0	100.0
事 業 所 税	1,692,741	3.2	1,650,377	3.2	42,364	2.5	95.5	95.8
合 計	52,601,126	100.0	52,135,679	100.0	465,447	0.9	92.4	92.5

決算額は、52,135,679千円で、歳入決算総額に占める比率は、42.8%である。

また、決算額を前年度に比べると465,447千円(0.9%)減少している。これは、平成15年7月1日からたばこ税の税率が引き上げられたことにより市たばこ税が27,999千円増加したが、納税義務者の平均所得金額の減少により市民税が398,541千円および地価の下落等により固定資産税が66,753千円減少したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、92.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっているが、滞納繰越分は、17.9%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			15年度	16年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	151,402	41.4	155,213	40.4	3,812	2.5	0.6	0.6
	固 定 資 産 税	205,049	56.1	217,279	56.5	12,230	6.0	0.8	0.8
	軽自動車税	5,628	1.5	5,487	1.4	140	2.5	1.1	1.0
	特 別 土 地 保 有 税	-	-	3,428	0.9	3,428	皆増	-	81.3
	事 業 所 税	3,721	1.0	2,935	0.8	786	21.1	0.2	0.2
	計	365,799	100.0	384,341	100.0	18,543	5.1	0.6	0.7
収 入 未 済 額	市 民 税	1,411,455	35.8	1,313,318	34.1	98,137	7.0	5.5	5.2
	固 定 資 産 税	2,404,171	60.9	2,412,993	62.7	8,822	0.4	9.1	9.1
	軽自動車税	49,234	1.2	52,756	1.4	3,522	7.2	9.6	10.0
	市たばこ税	38	0.0	-	-	38	100.0	0.0	-
	特 別 土 地 保 有 税	3,428	0.1	-	-	3,428	100.0	97.8	-
	事 業 所 税	76,375	1.9	69,587	1.8	6,788	8.9	4.3	4.0
計	3,944,700	100.0	3,848,654	100.0	96,046	2.4	6.9	6.8	

不納欠損額は、384,341千円で、前年度に比べ18,543千円（5.1%）増加している。これは、事業所税が786千円（21.1%）減少したが、固定資産税が12,230千円（6.0%）および市民税が3,812千円（2.5%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

収入未済額は、3,848,654千円で、前年度に比べ96,046千円（2.4%）減少している。これは、固定資産税が8,822千円（0.4%）および軽自動車税が3,522千円（7.2%）増加したが、市民税が98,137千円（7.0%）および事業所税が6,788千円（8.9%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、6.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,613,155千円で、決算総額に占める比率は、1.3%である。これは、前年度に比べると638,436千円（65.5%）増加している。

これは、所得譲与税が創設されたことにより、557,140千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、528,477千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると14,507千円(2.7%)減少している。

これは、低金利の影響により、県の利子割収入額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、110,763千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。

これは、平成15年度税制改正により創設された県民税配当割の一部が、本年度から配当割交付金として交付されたものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、87,007千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。

これは、平成15年度税制改正により創設された県民税株式等譲渡所得割の一部が、本年度から株式等譲渡所得割交付金として交付されたものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,142,765千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると325,946千円(8.5%)増加している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、10,271千円で、前年度に比べ1,656千円(13.9%)減少している。

これは、ゴルフ場の利用人員が減少したことによるものである。

(ク) 特別地方消費税交付金

決算額は、320千円で、前年度に比べ696千円(68.5%)減少している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の未納分収入が、一部あったことによるものである。

(ケ) 自動車取得税交付金

決算額は、598,827千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると89,448千円(17.6%)増加している。

これは、県税である自動車取得税が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、2,069,607千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると36,816千円(1.7%)減少している。

これは、主に地方特例交付金の算定基礎となる恒久的な減税に伴う地方税の減収見込額が減少したことによるものである。

(㊦) 地方交付税

決算額は、8,470,272千円で、決算総額に占める比率は、7.0%である。これは、前年度に比べると850,621千円(9.1%)減少している。

この主な要因は、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額と需要額の差が減少したことによるものである。

(㊧) 交通安全対策特別交付金

決算額は、103,489千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると112千円(0.1%)増加している。

(㊨) 分担金及び負担金

決算額は、1,662,118千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると62,721千円(3.9%)増加している。

これは、道路景観整備事業費負担金が403千円減少したが、私立保育所入所者負担金が29,036千円、道路掘削復旧費負担金が19,987千円および市立保育所入所者負担金が12,491千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、4,372千円で、この内訳は、老人保護施設入所者負担金3,850千円、市立保育所入所者負担金338千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金92千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金47千円および私立保育所入所者負担金44千円である。

収入未済額は、35,954千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金11,104千円、老人保護施設入所者負担金9,784千円、市立保育所入所者負担金7,433千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金4,598千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金2,595千円および道路掘削復旧費負担金439千円である。

(㊩) 使用料及び手数料

決算額は、2,375,147千円で、決算総額に占める比率は、1.9%である。これは、前年度に比べると422,545千円(21.6%)増加している。

これは、ごみ最終処分地手数料が20,722千円および平和公園墓園使用料が15,650千円減少したが、ごみ収集手数料が325,599千円、文化芸術ホール使用料が96,295千円および夜間急病診療所使用料が24,943千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、6,564千円で、この内訳は、市営住宅使用料6,300千円、平和公園墓園清掃手数料265千円である。

収入未済額は、108,188千円で、この内訳は、市営住宅使用料105,079千円、平和公園墓園清掃手数料1,581千円、市営住宅駐車場使用料1,051千円、道路占用料335千円、高等学校使用料112千円、ごみ収集手数料15千円、生涯学習センター使用料10千円および高等学校手数料6千円である。

(㊪) 国庫支出金

決算額は、15,223,271千円で、決算総額に占める比率は、12.5%である。これは、前年度に比べると282,425千円(1.8%)減少している。

これは、丸亀町商店街再開発事業費補助金が411,154千円、医療扶助費負担金が316,503千円、児童手当費等負担金が220,788千円および知的障害者福祉施設整備費補助金が134,385千円増加したが、市立保育所費負担金が770,495千円および老人福祉施設整備事業補助金が739,715千円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、3,928,757千円で、決算総額に占める比率は、3.2%である。これは、前年度に比べると25,979千円(0.7%)増加している。

これは、四国横断自動車道関連特別用地対策事業費補助金が238,050千円および高松港頭地区再開発事業費負担金が90,500千円減少したが、丸亀町商店街再開発事業費補助金が205,507千円、災害救助費負担金が111,771千円および参議院議員選挙費委託金が71,227千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、55,182千円で、前年度に比べ30,947千円(35.9%)減少している。

これは、道路課所管用地売払収入が2,820千円増加したが、管財課所管用地売払収入が23,649千円、高松南警察署等土地貸付料が5,600千円、河港課所管用地売払収入が3,210千円および市民会館建設事業基金運用収入が2,364千円減少したことなどによるものである。

(ツ) 寄附金

決算額は、299千円で、前年度に比べ46,869千円(99.4%)減少している。

これは、文化芸術ホール施設整備事業費寄附金が45,900千円および観光コンベンション振興推進費寄附金が800千円減少したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、8,740,000千円で、決算総額に占める比率は、7.2%である。これは、前年度に比べると1,935,913千円(28.5%)増加している。

これは、市民会館建設事業基金繰入金が4,914,087千円減少したが、財政調整基金繰入金が5,050,000千円および減債基金繰入金が1,800,000千円増加したことによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、2,352,370千円で、決算総額に占める比率は、1.9%である。これは、前年度に比べると119,155千円(4.8%)減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)3,762,370千円から財政調整基金積立額1,410,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源958,783千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、2,537,534千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると681,333千円(36.7%)増加している。

これは、中小企業融資対策資金貸付金償還金が50,000千円減少したが、香川産業頭脳化センター残余財産処分金収入が390,634千円および高松市社会福祉協議会市民福祉振興基金返還金が300,000千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、642千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金593千円および福祉手当返還金過年度収入49千円である。

収入未済額は、487,503千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入249,758千円、災害援護費貸付金元利収入134,788千円、生活保護扶助費返還金88,779千円および在宅老人福祉費収入6,419千円などである。

(二) 市債

決算額は、15,124,229千円で、決算総額に占める比率は、12.4%である。これは、前年度に比べると4,508,771千円(23.0%)減少している。

これは、市民税減税補てん借換債が6,672,600千円および災害援護資金貸付債が419,329千円増加したが、文化芸術ホール建物取得事業債が8,784,700千円、臨時財政対策債が1,550,400千円および新市民会館(仮称)建物取得事業債が1,150,200千円減少したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	694,413	673,551	-	20,862
2 総 務 費	11,571,692	10,752,561	140,635	678,496
3 民 生 費	36,174,224	35,197,881	249,624	726,719
4 衛 生 費	12,357,057	11,801,146	339,944	215,967
5 労 働 費	317,077	317,025	-	52
6 農 林 水 産 業 費	2,139,725	1,876,254	167,700	95,771
7 商 工 費	1,444,286	1,419,482	-	24,804
8 土 木 費	18,442,987	16,446,183	1,572,094	424,710
9 消 防 費	4,288,172	4,226,881	11,270	50,021
10 教 育 費	10,570,528	10,361,194	-	209,334
11 災 害 復 旧 費	537,242	286,675	233,959	16,608
12 公 債 費	21,334,183	21,331,199	-	2,984
13 諸 支 出 金	3,450,000	3,450,000	-	-
14 予 備 費	69,068	-	-	69,068
16 年 度 合 計	123,390,654	118,140,033	2,715,226	2,535,395
15 年 度 合 計	125,345,984	120,084,876	2,691,923	2,569,185
増 減 額	1,955,330	1,944,843	23,303	33,790

支出済額は、118,140,033千円で、前年度に比べ1,944,843千円(1.6%)減少している。また、予算現額に対する執行率は、95.7%となっており、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、2,715,226千円で、前年度に比べ23,303千円(0.9%)増加している。

不用額は、2,535,395千円で、前年度に比べ33,790千円(1.3%)減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次表のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	682,497	0.6	673,551	0.6	8,946	1.3
2 総 務 費	12,960,861	10.8	10,752,561	9.1	2,208,299	17.0
3 民 生 費	33,186,351	27.6	35,197,881	29.8	2,011,530	6.1
4 衛 生 費	12,039,120	10.0	11,801,146	10.0	237,974	2.0
5 労 働 費	346,631	0.3	317,025	0.3	29,606	8.5
6 農 林 水 産 業 費	2,188,688	1.8	1,876,254	1.6	312,435	14.3
7 商 工 費	1,420,588	1.2	1,419,482	1.2	1,106	0.1
8 土 木 費	17,682,906	14.7	16,446,183	13.9	1,236,723	7.0
9 消 防 費	4,091,055	3.4	4,226,881	3.6	135,826	3.3
10 教 育 費	21,248,229	17.7	10,361,194	8.8	10,887,035	51.2
11 災 害 復 旧 費	-	-	286,675	0.2	286,675	皆増
12 公 債 費	14,237,951	11.9	21,331,199	18.1	7,093,249	49.8
13 諸 支 出 金	-	-	3,450,000	2.9	3,450,000	皆増
合 計	120,084,876	100.0	118,140,033	100.0	1,944,843	1.6

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が35,197,881千円（29.8%）で最も多く、次いで公債費が21,331,199千円（18.1%）、土木費が16,446,183千円（13.9%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、教育費10,887,035千円（51.2%）および総務費2,208,299千円（17.0%）である。一方、増加した主なものは、公債費7,093,249千円（49.8%）および諸支出金3,450,000千円（皆増）である。

構成比率を前年度に比べると、下がった主なものは、教育費（8.9ポイント）および総務費（1.7ポイント）である。一方、上がった主なものは、公債費（6.2ポイント）および諸支出金（2.9ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は，次表のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	23,960,717	20.0	23,948,259	20.3	12,458	0.1
	扶 助 費	19,122,849	15.9	20,719,836	17.5	1,596,987	8.4
	公 債 費	14,237,951	11.9	21,328,417	18.1	7,090,466	49.8
	計	57,321,517	47.7	65,996,512	55.9	8,674,995	15.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	26,270,231	21.9	11,777,316	10.0	14,492,915	55.2
	補 助 事 業 費	5,744,296	4.8	4,961,831	4.2	782,465	13.6
	単 独 事 業 費	19,561,314	16.3	6,109,547	5.2	13,451,767	68.8
	県 営 事 業 負 担 金	964,621	0.8	705,938	0.6	258,683	26.8
	災 害 復 旧 事 業 費	2,217	0.0	425,873	0.4	423,656	19,109.4
計	26,272,448	21.9	12,203,189	10.3	14,069,259	53.6	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,172,304	8.5	11,152,778	9.4	980,474	9.6
	維 持 補 修 費	1,205,630	1.0	1,037,025	0.9	168,605	14.0
	補 助 費 等	7,386,266	6.2	8,030,952	6.8	644,686	8.7
	積 立 金	2,810,301	2.3	8,720	0.0	2,801,581	99.7
	投 資 及 び 出 資 金	31,313	0.0	57,096	0.0	25,783	82.3
	貸 付 金	900,152	0.7	4,641,183	3.9	3,741,031	415.6
	繰 出 金	13,984,945	11.6	15,012,578	12.7	1,027,633	7.3
計	36,490,911	30.4	39,940,332	33.8	3,449,421	9.5	
合 計	120,084,876	100.0	118,140,033	100.0	1,944,843	1.6	

本年度の義務的経費は，65,996,512千円（55.9%）で，前年度に比べ8,674,995千円（15.1%）増加している。これは，人件費が12,458千円減少したが，公債費が7,090,466千円および扶助費が1,596,987千円増加したことによるものである。

投資的経費は，12,203,189千円（10.3%）で，前年度に比べ14,069,259千円（53.6%）減少している。これは，主に普通建設事業費のうち単独事業費が13,451,767千円減少したことによるものである。

その他の経費は，39,940,332千円（33.8%）で，前年度に比べ3,449,421千円（9.5%）増加している。これは，積立金が2,801,581千円減少したが，貸付金が3,741,031千円，繰出金が1,027,633千円および物件費が980,474千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると，義務的経費は，8.2ポイントおよびその他の経費は，3.4ポイント上がり，投資的経費は，11.6ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次表のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	-	-	140,635	5.2	140,635	皆増
3 民 生 費	239,458	8.9	249,624	9.2	10,166	4.2
4 衛 生 費	251,984	9.4	339,944	12.5	87,960	34.9
6 農 林 水 産 業 費	57,000	2.1	167,700	6.2	110,700	194.2
8 土 木 費	2,143,481	79.6	1,572,094	57.9	571,387	26.7
9 消 防 費	-	-	11,270	0.4	11,270	皆増
11 災 害 復 旧 費	-	-	233,959	8.6	233,959	皆増
合 計	2,691,923	100.0	2,715,226	100.0	23,303	0.9

本年度の翌年度繰越額は、2,715,226千円で、前年度に比べ23,303千円（0.9%）増加している。これは、土木費が571,387千円（26.7%）減少したが、災害復旧費が233,959千円（皆増）、総務費が140,635千円（皆増）、農林水産業費が110,700千円（194.2%）および衛生費が87,960千円（34.9%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、2.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	20,104	0.8	20,862	0.8	758	3.8
2 総 務 費	578,994	22.5	678,496	26.8	99,501	17.2
3 民 生 費	863,768	33.6	726,719	28.7	137,049	15.9
4 衛 生 費	136,771	5.3	215,967	8.5	79,196	57.9
5 労 働 費	934	0.0	52	0.0	882	94.4
6 農 林 水 産 業 費	41,757	1.6	95,771	3.8	54,015	129.4
7 商 工 費	23,857	0.9	24,804	1.0	947	4.0
8 土 木 費	514,916	20.0	424,710	16.8	90,206	17.5
9 消 防 費	46,572	1.8	50,021	2.0	3,449	7.4
10 教 育 費	241,432	9.4	209,334	8.3	32,098	13.3
11 災 害 復 旧 費	-	-	16,608	0.7	16,608	皆増
12 公 債 費	79	0.0	2,984	0.1	2,904	3,655.7
14 予 備 費	100,000	3.9	69,068	2.7	30,932	30.9
合 計	2,569,185	100.0	2,535,395	100.0	33,790	1.3

本年度の不用額は、2,535,395千円で、前年度に比べ33,790千円（1.3%）減少している。これは、総務費が99,501千円（17.2%）および衛生費が79,196千円（57.9%）増加したが、民生費が137,049千円（15.9%）および土木費が90,206千円（17.5%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、673,551千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると8,946千円（1.3%）減少している。

これは、議員期末手当が1,467千円および議員報酬が708千円増加したが、議会活動費が7,311千円および議会広報費が1,711千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、10,752,561千円で、決算総額に占める比率は、9.1%である。これは、前年度に比べると2,208,299千円（17.0%）減少している。

これは、市税過年度分還付金および加算金等が327,933千円および市民会館跡地整備費が155,862千円増加したが、建設事業基金積立金が2,797,961千円および市議会議員および市長選挙費が92,950千円減少したことなどによるものである。

本庁舎施設整備費130,958千円、庁用車駐車場管理費5,677千円およびコミュニティセンター建設費の4,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 民 生 費

決算額は、35,197,881千円で、決算総額に占める比率は、29.8%である。これは、前年度に比べると2,011,530千円（6.1%）増加している。

これは、老人福祉施設整備事業補助金が874,026千円減少したが、保険料軽減分保険基盤安定費繰出金が679,310千円、老人保健事業特別会計繰出金が501,357千円、医療扶助費が422,004千円、災害援護資金貸付金が417,829千円、児童手当費等が335,040千円および知的障害者福祉施設整備事業補助金が227,349千円増加したことなどによるものである。

老人福祉施設整備事業補助金195,000千円および知的障害者福祉施設整備事業補助金54,624千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、11,801,146千円で、決算総額に占める比率は、10.0%である。これは、前年度に比べると237,974千円（2.0%）減少している。

これは、収集運搬費（災害関連）が319,056千円増加したが、埋立処分地整備事業費が223,868千円、西部広域クリーンセンター事業負担金が147,214千円および再資源化処理費が130,425千円減少したことなどによるものである。

合併処理浄化槽設置整備事業助成費304,660千円、埋立処分地汚水処理費22,750千円、生活排水路整備事業費の6,644千円、桜川ダム建設事業出資金4,626千円および桜川ダム建設事業負担金1,264千円は、翌年度へ繰り越している。

(オ) 労働費

決算額は、317,025千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると29,606千円（8.5%）減少している。

これは、高松テルサ取得事業費が20,606千円減少したことなどによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、1,876,254千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると312,435千円（14.3%）減少している。

これは、全国豊かな海づくり大会開催費が45,984千円増加したが、単独県費補助土地改良事業補助金が167,715千円、西浦漁港改良事業費が43,633千円、多彩な園芸産地育成推進事業費が38,176千円、単独市費土地改良事業補助金等が37,832千円、浦生漁港改良事業費が35,937千円および団体営土地改良事業補助金が26,371千円減少したことなどによるものである。

単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金の167,700千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は、1,419,482千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると1,106千円（0.1%）減少している。

これは、サポート高松にぎわいづくり推進事業費が28,229千円、高松城天守閣復元整備事業費が15,276千円および観光施設整備費が14,130千円増加したが、中小企業融資対策資金貸付事業費が49,396千円およびショッピングバス事業費が15,598千円減少したことなどによるものである。

(ク) 土木費

決算額は、16,446,183千円で、決算総額に占める比率は、13.9%である。これは、前年度に比べると1,236,723千円（7.0%）減少している。

これは、丸亀町商店街再開発事業費が822,508千円および玉藻公園整備事業費が170,739千円増加したが、高松港頭地区再開発事業費が752,547千円、四国横断自動車道関連特別用地対策事業費が554,971千円、市街地再開発関連街路事業費が204,205千円、男木港改良事業費が164,823千円、市単独道路新設改良事業費が147,142千円、川島中津公園（仮称）整備事業費が128,879千円および道路維持費が128,239千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、20事業、1,572,094千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開発事業費484,200千円、市単独道路新設改良事業費の244,994千円、太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金の193,814千円、下水道事業特別会計繰出金の117,005千円および男木港改良事業費の90,844千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、4,226,881千円で、決算総額に占める比率は、3.6%である。これは、前年度に比べると135,826千円（3.3%）増加している。

これは、消防庁舎整備事業費が54,784千円および消防緊急情報システム整備事業費が38,707千円減少したが、はしご付消防ポンプ自動車購入費が147,516千円、消防ポンプ自動車購入費が25,075千円、水防用資器材整備費が24,738千円および消防ポンプ自動車購入費（災害関連）が24,477千円増加したことなどによるものである。

山田分団第3部城消防屯所整備事業費11,270千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 教 育 費

決算額は、10,361,194千円で、決算総額に占める比率は、8.8%である。これは、前年度に比べると10,887,035千円（51.2%）減少している。

これは、文化芸術ホール管理運営費が568,972千円および円座小学校校舎建設事業費が184,002千円増加したが、文化芸術ホール建物取得事業費が9,760,810千円および新市民会館（仮称）建物取得事業費が1,277,931千円減少したことなどによるものである。

(カ) 災 害 復 旧 費

決算額は、286,675千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。

これは、台風による高潮および河川増水などの災害復旧に要したものであり、道路災害復旧事業費が70,925千円、林道災害復旧事業費が61,702千円、体育施設災害復旧事業費が44,234千円および市営住宅災害復旧事業費が43,936千円などである。

橋りょう災害復旧事業費115,863千円、道路災害復旧事業費112,231千円および河川災害復旧事業費5,865千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 公 債 費

決算額は、21,331,199千円で、決算総額に占める比率は、18.1%である。これは、前年度に比べると7,093,249千円（49.8%）増加している。

これは、市民税減収補てん債の償還額が190,026千円、利子割交付金減収補てん債の償還額が69,156千円および庁舎債の償還額が24,845千円減少したが、市民税減税補てん債の償還額が6,764,161千円、土木債の償還額が304,069千円、教育債の償還額が200,350千円および臨時財政対策債の償還額が73,288千円増加したことなどによるものである。

(ク) 諸 支 出 金

決算額は、3,450,000千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金である。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか10の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	26,904,638	28,431,731	26,917,544	426,894	1,087,292
老人保健事業	31,784,920	31,551,780	31,551,645	-	135
介護保険事業	16,348,522	16,465,413	16,384,250	19,777	61,385
母子寡婦福祉 資金貸付事業	111,120	211,907	123,267	-	88,641
食肉センター事業	590,018	564,457	564,457	-	-
競 輪 事 業	22,712,157	21,055,035	21,054,879	-	156
中央卸売市場事業	558,616	552,941	552,746	-	195
中小企業勤労者 福祉共済事業	288,320	283,281	283,281	-	-
太田第2土地 区画整理事業	5,223,185	4,602,963	4,602,917	-	46
駐 車 場 事 業	818,402	1,043,284	1,043,284	-	-
下 水 道 事 業	15,571,641	13,815,994	13,763,584	3,101	49,309
16 年 度 合 計	120,911,539	118,578,785	116,841,854	449,772	1,287,159
15 年 度 合 計	111,387,299	109,881,093	108,168,844	439,783	1,272,466
増 減 額	9,524,240	8,697,692	8,673,010	9,989	14,693

調定額は、118,578,785千円で、予算現額に対する調定率は、98.1%であり、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ8,697,692千円（7.9%）増加している。

収入済額は、116,841,854千円で、調定額に対する収入率は、98.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。収入済額は、前年度に比べ8,673,010千円（8.0%）増加している。

不納欠損額は、449,772千円で、前年度に比べ9,989千円（2.3%）増加している。

収入未済額は、1,287,159千円で、前年度に比べ14,693千円（1.2%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	26,904,638	26,320,224	-	584,414
老人保健事業	31,784,920	31,551,645	-	233,275
介護保険事業	16,348,522	16,129,869	-	218,653
母子寡婦福祉 資金貸付事業	111,120	64,385	-	46,735
食肉センター事業	590,018	564,457	-	25,561
競 輪 事 業	22,712,157	20,260,111	-	2,452,046
中央卸売市場事業	558,616	552,746	-	5,870
中小企業勤労者 福祉共済事業	288,320	281,306	-	7,014
太田第2土 区画整理事業	5,223,185	4,602,917	616,864	3,404
駐 車 場 事 業	818,402	805,647	-	12,755
下 水 道 事 業	15,571,641	13,737,421	1,776,718	57,502
16 年 度 合 計	120,911,539	114,870,727	2,393,582	3,647,230
15 年 度 合 計	111,387,299	106,423,193	3,655,720	1,308,386
増 減 額	9,524,240	8,447,535	1,262,138	2,338,843

支出済額は、114,870,727千円で、予算現額に対する執行率は、95.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ8,447,535千円（7.9%）増加している。

翌年度繰越額は、2,393,582千円で、前年度に比べ1,262,138千円（34.5%）減少している。

不用額は、3,647,230千円で、前年度に比べ2,338,843千円（178.8%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	26,186,622	26,879,863	693,241	2.6
B 歳 出 決 算 額	25,767,830	26,282,543	514,713	2.0
C 形 式 収 支 (A - B)	418,793	597,320	178,528	42.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	418,793	597,320	178,528	42.6
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	564,551	178,528	743,079	131.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,760,150	8,868,271	108,121	1.2
国 民 健 康 保 険 税	57	81	24	43.1
使 用 料 及 び 手 数 料	6,068	6,120	52	0.9
国 庫 支 出 金	9,003,950	8,962,719	41,231	0.5
県 支 出 金	101,275	112,653	11,378	11.2
療 養 給 付 費 等 交 付 金	4,339,593	5,293,990	954,397	22.0
共 同 事 業 交 付 金	523,939	522,503	1,436	0.3
繰 入 金	2,382,458	2,590,229	207,772	8.7
繰 越 金	983,343	418,793	564,551	57.4
諸 収 入	85,789	104,504	18,715	21.8
計	26,186,622	26,879,863	693,241	2.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	487,417	489,496	2,079	0.4
保 険 給 付 費	16,073,808	17,402,987	1,329,179	8.3
老 人 保 健 拠 出 金	7,526,038	6,414,309	1,111,729	14.8
介 護 納 付 金	1,077,493	1,314,358	236,865	22.0
共 同 事 業 拠 出 金	478,030	523,391	45,361	9.5
保 健 事 業 費	42,399	42,385	15	0.0
諸 支 出 金	82,644	95,616	12,973	15.7
計	25,767,830	26,282,543	514,713	2.0

ア 決算収支

歳入決算額は、26,879,863千円で、前年度に比べ693,241千円（2.6%）増加している。

歳出決算額は、26,282,543千円で、前年度に比べ514,713千円（2.0%）増加している。

形式収支および実質収支は、597,320千円で、これらは、いずれも前年度に比べ178,528千円（42.6%）増加している。

単年度収支は、178,528千円の黒字で、前年度に比べ743,079千円（131.6%）増加している。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,868,271千円で、歳入の33.0%を占め、前年度に比べ108,121千円（1.2%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が203,502千円減少したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が163,272千円および一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が101,172千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、8,962,719千円で、歳入の33.3%を占め、前年度に比べ、41,231千円（0.5%）減少している。これは、療養給付費負担金が194,279千円、介護納付金負担金が94,746千円および財政調整交付金が83,074千円増加したが、老人保健医療費拠出金負担金が421,826千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、426,894千円で、この内訳は、国民健康保険料が426,505千円および諸収入が389千円である。

収入未済額は、1,087,292千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,083,531千円、国民健康保険税が3,245千円および諸収入が517千円である。

ウ 歳出

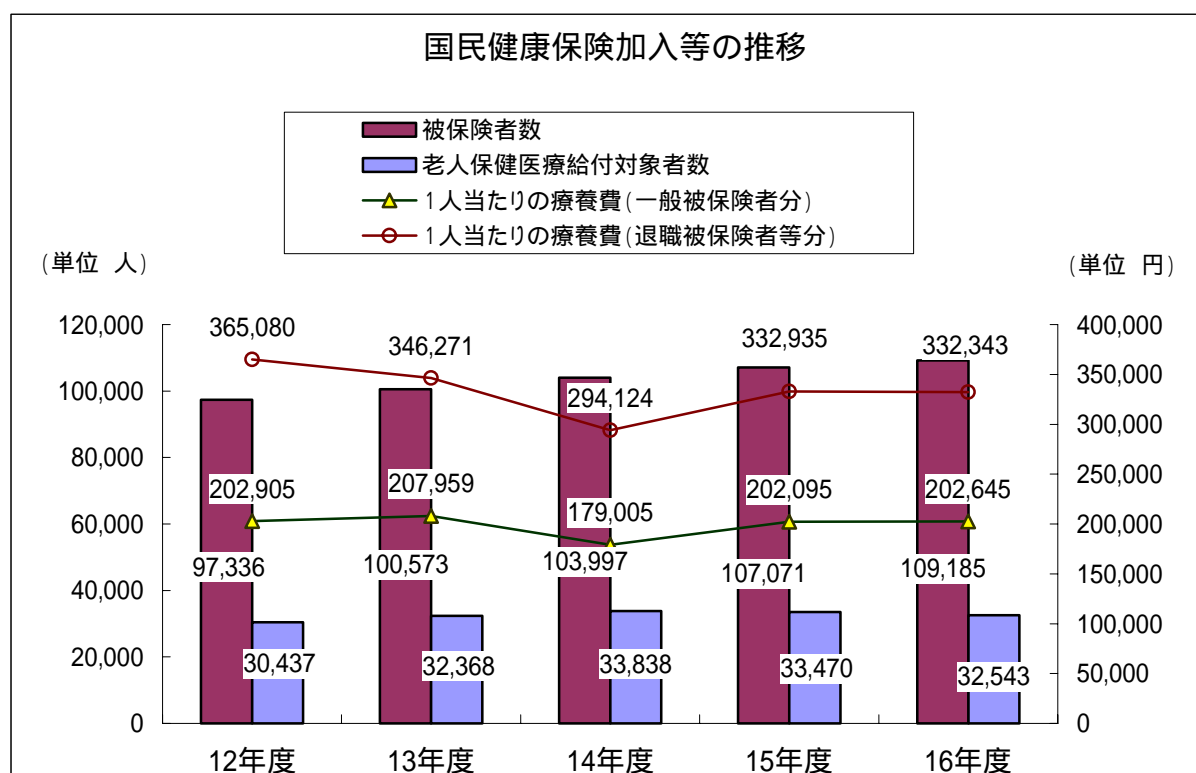
保険給付費は、17,402,987千円で、歳出の66.2%を占め、前年度に比べ1,329,179千円（8.3%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が801,912千円および一般被保険者療養給付費が394,751千円増加したことなどによるものである。

老人保健拠出金は、6,414,309千円で、歳出の24.4%を占め、前年度に比べ1,111,729千円（14.8%）減少している。これは、老人保健医療費拠出金が1,107,197千円および老人保健事務費拠出金が4,532千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数が60,702世帯、被保険者数が109,185人で、前年度に比べ1,673世帯（2.8%）、2,114人（2.0%）それぞれ増加している。被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は、32,543人で、前年度に比べ927人（2.8%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は202,645円で、前年度に比べ550円（0.3%）増加している。退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、332,343円で、前年度に比べ592円（0.2%）減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	37,373	37,681	308	0.8
B 歳 出 決 算 額	37,373	37,681	308	0.8
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	16,841	14,641	2,200	13.1
使 用 料 及 び 手 数 料	9	6	3	30.2
繰 入 金	20,519	23,032	2,513	12.2
諸 収 入	5	2	3	64.5
計	37,373	37,681	308	0.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,222	28,093	129	0.5
医 業 費	9,151	9,588	437	4.8
計	37,373	37,681	308	0.8

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の37,681千円で、これらは、いずれも前年度に比べ308千円（0.8%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、14,641千円で、歳入の38.9%を占め、前年度に比べ2,200千円（13.1%）減少している。

繰入金は、23,032千円で、歳入の61.1%を占め、前年度に比べ2,513千円（12.2%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、28,093千円で、歳出の74.6%を占め、前年度に比べ129千円（0.5%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が316千円減少したことなどによるものである。

医業費は、9,588千円で、歳出の25.4%を占め、前年度に比べ437千円（4.8%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	31,875,171	31,551,645	323,526	1.0
B 歳 出 決 算 額	31,849,816	31,551,645	298,171	0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	25,355	-	25,355	100.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	25,355	-	25,355	100.0
F 単年度収支(E - 前年度 E)	25,355	25,355	50,710	200.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	21,502,634	19,960,910	1,541,724	7.2
国 庫 支 出 金	6,937,444	7,454,579	517,135	7.5
県 支 出 金	1,740,976	1,902,139	161,162	9.3
繰 入 金	1,629,146	2,130,502	501,357	30.8
繰 越 金	-	25,355	25,355	皆増
諸 収 入	64,972	78,161	13,189	20.3
計	31,875,171	31,551,645	323,526	1.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	31,810,522	31,526,290	284,232	0.9
諸 支 出 金	39,294	25,355	13,939	35.5
計	31,849,816	31,551,645	298,171	0.9

ア 決算収支

歳入決算額は、31,551,645千円で、前年度に比べ323,526千円（1.0%）減少している。

歳出決算額は、31,551,645千円で、前年度に比べ298,171千円（0.9%）減少している。

形式収支および実質収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に比べ25,355千円減少している。

単年度収支は、25,355千円の赤字で、前年度に比べ50,710千円（200.0%）減少している。

イ 歳入

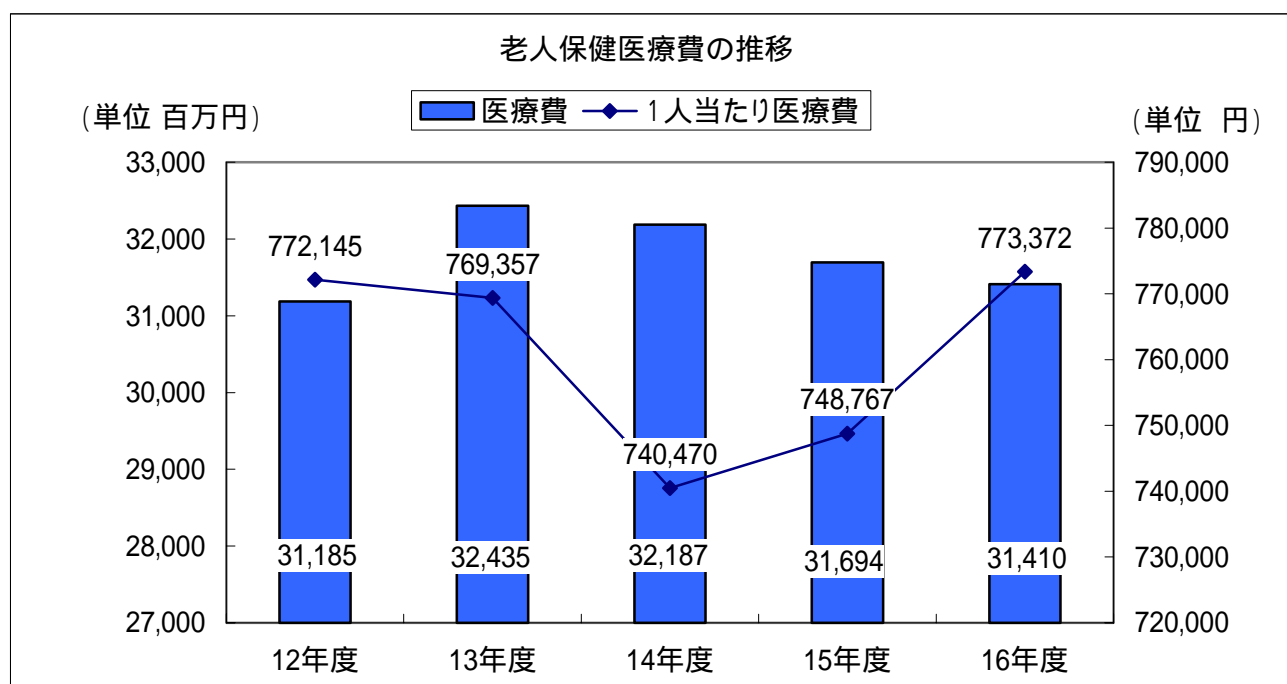
支払基金交付金は、19,960,910千円で、歳入の63.3%を占め、前年度に比べ1,541,724千円（7.2%）減少している。これは、主に医療費交付金が1,535,214千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、7,454,579千円で、歳入の23.6%を占め、前年度に比べ517,135千円（7.5%）増加している。これは、医療費負担金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

医療諸費は、31,526,290千円で、歳出の99.9%を占め、前年度に比べ284,232千円（0.9%）減少している。これは、医療費支給費が24,352千円増加したが、医療給付費が308,452千円減少したことなどによるものである。

エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

医療受給者数の推移

単位 人

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
医療受給者数	40,388	42,158	43,468	42,328	40,614

(3) 介護保険事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	14,964,017	16,384,250	1,420,233	9.5
B 歳 出 決 算 額	14,723,926	16,129,869	1,405,944	9.5
C 形 式 収 支 (A - B)	240,091	254,380	14,289	6.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	240,091	254,380	14,289	6.0
F 単年度収支(E - 前年度 E)	63,753	14,289	78,042	122.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,581,260	2,548,652	32,609	1.3
支 払 基 金 交 付 金	4,493,134	5,013,914	520,780	11.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,079	906	174	16.1
国 庫 支 出 金	3,659,296	3,972,010	312,714	8.5
県 支 出 金	1,732,243	1,914,064	181,821	10.5
財 産 収 入	504	797	293	58.0
繰 入 金	2,172,908	2,678,933	506,025	23.3
繰 越 金	303,844	240,091	63,753	21.0
諸 収 入	19,748	14,883	4,865	24.6
計	14,964,017	16,384,250	1,420,233	9.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	555,001	529,015	25,986	4.7
保 険 給 付 費	14,018,956	15,583,268	1,564,313	11.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	15,203	15,203	-	-
基 金 積 立 金	46,778	797	45,981	98.3
諸 支 出 金	87,988	1,585	86,403	98.2
計	14,723,926	16,129,869	1,405,944	9.5

ア 決算収支

歳入決算額は、16,384,250千円で、前年度に比べ1,420,233千円(9.5%)増加している。

歳出決算額は、16,129,869千円で、前年度に比べ1,405,944千円（9.5%）増加している。
形式収支および実質収支は、254,380千円で、これらは、いずれも前年度に比べ14,289千円（6.0%）増加している。

単年度収支は、14,289千円の黒字で、前年度に比べ78,042千円（122.4%）増加している。

イ 歳入

保険料は、2,548,652千円で、歳入の15.6%を占め、前年度に比べ32,609千円（1.3%）減少している。これは、第1号被保険者保険料が減少したことによるものである。

支払基金交付金は、5,013,914千円で、歳入の30.6%を占め、前年度に比べ520,780千円（11.6%）増加している。これは、介護サービスが増加したことにより、支払基金交付金の算定基礎となる保険給付費が増加したことによるものである。

国庫支出金は、3,972,010千円で、歳入の24.2%を占め、前年度に比べ312,714千円（8.5%）増加している。これは、介護認定事務費交付金が115,493千円減少したが、介護給付費負担金が328,117千円および調整交付金が100,089千円増加したことによるものである。

県支出金は、1,914,064千円で、歳入の11.7%を占め、前年度に比べ181,821千円（10.5%）増加している。これは、介護給付費負担金が181,378千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、2,678,933千円で、歳入の16.4%を占め、前年度に比べ506,025千円（23.3%）増加している。これは、介護保険事業財政調整基金繰入金が216,388千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、61,385千円で、この内訳は、第1号被保険者の普通徴収による介護保険料現年分34,940千円および滞納繰越分26,446千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、15,583,268千円で、歳出の96.6%を占め、前年度に比べ1,564,313千円（11.2%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が1,349,607千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区	分	延認定件数	年度末実人員 A	事業計画人員 B	A / B
15	年 度	19,036	11,721	10,942	107.1
16	年 度	16,897	12,473	11,287	110.5

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区	分	利 用 者 数			給 付 額			1 人 当 たり 給 付 額		
		居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	計	居 宅 サービス 利用者	施 設 サービス 利用者	平均
15	年 度	6,940	2,009	8,949	573,902	594,345	1,168,247	83	296	131
16	年 度	7,898	2,005	9,903	693,308	605,298	1,298,606	88	302	131

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	116,617	123,267	6,650	5.7
B 歳 出 決 算 額	41,260	64,385	23,124	56.0
C 形 式 収 支 (A - B)	75,356	58,882	16,475	21.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	75,356	58,882	16,475	21.9
F 単年度収支(E - 前年度 E)	6,518	16,475	22,993	352.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,707	2,771	64	2.4
繰 越 金	68,839	75,356	6,518	9.5
諸 収 入	45,071	45,139	68	0.2
計	116,617	123,267	6,650	5.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	41,260	64,385	23,124	56.0
計	41,260	64,385	23,124	56.0

ア 決算収支

歳入決算額は、123,267千円で、前年度に比べ6,650千円(5.7%)増加している。

歳出決算額は、64,385千円で、前年度に比べ23,124千円(56.0%)増加している。

形式収支および実質収支は、58,882千円で、これらは、いずれも前年度に比べ16,475千円(21.9%)減少している。

単年度収支は、16,475千円の赤字で、前年度に比べ22,993千円(352.8%)減少している。

イ 歳入

繰越金は、75,356千円で、歳入の61.1%を占め、前年度に比べ6,518千円(9.5%)増加している。

諸収入は、45,139千円で、歳入の36.6%を占め、前年度に比べ68千円(0.2%)増加している。これは、母子福祉資金貸付金償還金が86千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、88,641千円で、この内訳は、貸付金償還金85,764千円および貸付金利息2,877千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、64,385千円で、前年度に比べ23,124千円(56.0%)増加している。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
母子福祉資金貸付件数	126	98	87	88	141
母子福祉資金貸付金額	58,113	43,971	41,167	38,319	59,277

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
寡婦福祉資金貸付件数	6	3	1	1	5
寡婦福祉資金貸付金額	2,850	1,812	672	255	2,340

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
母子福祉資金貸付金償還金	43,539	49,652	55,511	61,452	68,075
母子福祉資金貸付金利息	2,027	2,020	1,999	1,969	1,922
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,660	16,110	16,658	17,226	17,689
寡婦福祉資金貸付金利息	1,029	1,022	995	975	955
計	62,255	68,804	75,163	81,622	88,641

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	412,533	564,457	151,924	36.8
B 歳 出 決 算 額	412,533	564,457	151,924	36.8
C 形式収支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	60,475	61,090	615	1.0
繰 入 金	344,599	495,995	151,396	43.9
諸 収 入	7,459	7,372	87	1.2
計	412,533	564,457	151,924	36.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	327,806	313,514	14,292	4.4
施 設 費	23,547	39,326	15,779	67.0
公 債 費	61,180	211,617	150,437	245.9
計	412,533	564,457	151,924	36.8

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の564,457千円で、これらは、いずれも前年度に比べ151,924千円(36.8%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、61,090千円で、歳入の10.8%を占め、前年度に比べ615千円（1.0%）増加している。これは、事務所等使用料が510千円減少したが、と室使用料が606千円および冷蔵庫使用料が519千円増加したことによるものである。

繰入金は、495,995千円で、歳入の87.9%を占め、前年度に比べ151,396千円（43.9%）増加している。これは、主に公債費の元金償還金に充当する一般財源が増加したことによるものである。

諸収入は、7,372千円で、歳入の1.3%を占め、前年度に比べ87千円（1.2%）減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が86千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、313,514千円で、歳出の55.5%を占め、前年度に比べ14,292千円（4.4%）減少している。これは、施設管理費が11,946千円増加したが、管理運営業務に係る業務運営等委託費が26,239千円減少したことによるものである。

施設費は、39,326千円で、歳出の7.0%を占め、前年度に比べ15,779千円（67.0%）増加している。これは、食肉センター関連施設整備事業費が増加したことによるものである。

公債費は、211,617千円で、歳出の37.5%を占め、前年度に比べ150,437千円（245.9%）増加している。これは、市債利子が886千円減少したが、元金償還金が151,323千円増加したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
開 場 日 数	244	240	247	251	250
処 理 頭 数	7,870	8,337	10,085	11,112	11,193
稼 働 率	64.5	74.2	81.7	88.5	89.5

注1 11年11月1日（開場日）からの1日最大処理可能頭数は、50頭で、13年10月18日から同頭数は、48頭に変更している。なお、14年度以降の同頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	14,832,472	21,054,879	6,222,407	42.0
B 歳 出 決 算 額	14,207,686	20,260,111	6,052,425	42.6
C 形式収支 (A - B)	624,787	794,769	169,982	27.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	624,787	794,769	169,982	27.2
F 単年度収支(E - 前年度 E)	46,621	169,982	123,361	264.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	14,254,306	20,430,092	6,175,786	43.3
繰 越 金	578,166	624,787	46,621	8.1
計	14,832,472	21,054,879	6,222,407	42.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	189,464	191,458	1,995	1.1
業 務 費	13,922,488	19,903,800	5,981,312	43.0
施 設 費	60,860	129,979	69,119	113.6
公 債 費	34,873	34,873	-	-
計	14,207,686	20,260,111	6,052,425	42.6

ア 決算収支

歳入決算額は、21,054,879千円で、前年度に比べ6,222,407千円（42.0%）増加している。

歳出決算額は、20,260,111千円で、前年度に比べ6,052,425千円（42.6%）増加している。

形式収支および実質収支は、794,769千円で、これらは、いずれも前年度に比べ169,982千円（27.2%）増加している。

単年度収支は、169,982千円の黒字で、前年度に比べ123,361千円（264.6%）増加している。

イ 歳入

事業収入は、20,430,092千円で、歳入の97.0%を占め、前年度に比べ6,175,786千円(43.3%)増加している。これは、主に車券発売収入が6,109,711千円増加したことによるものである。

繰越金は、624,787千円で、歳入の3.0%を占め、前年度に比べ46,621千円(8.1%)増加している。

ウ 歳出

総務費は、191,458千円で、歳出の0.9%を占め、前年度に比べ1,995千円(1.1%)増加している。これは、管理事務費が6,181千円減少したが、職員給与費が6,437千円および職員給与(災害関連)が2,254千円増加したことなどによるものである。

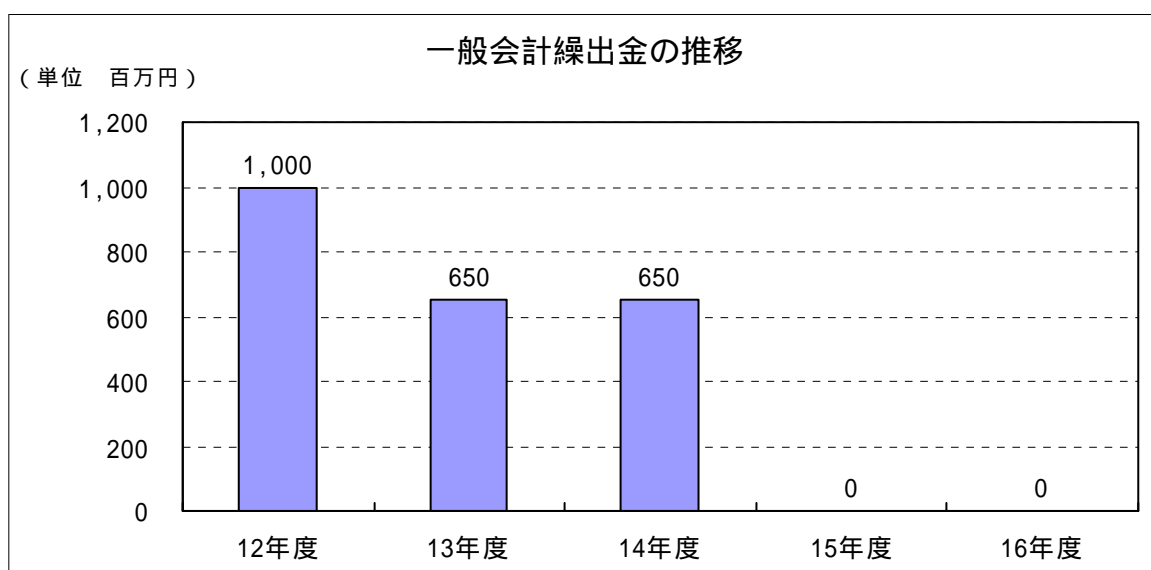
なお、一般会計への繰出しは、前年度に引き続き行われていない。

業務費は、19,903,800千円で、歳出の98.2%を占め、前年度に比べ5,981,312千円(43.0%)増加している。これは、払戻金等が6,443,307千円減少したが、共同通信社杯競輪開催費が13,491,896千円増加したことなどによるものである。

施設費は、129,979千円で、歳出の0.6%を占め、前年度に比べ69,119千円(113.6%)増加している。これは、空調設備保守点検費等が2,368千円減少したが、施設整備費(災害関連)が72,328千円増加したことなどによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	538,939	552,746	13,808	2.6
B 歳 出 決 算 額	538,939	552,746	13,808	2.6
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	317,245	315,978	1,267	0.4
県 支 出 金	9,656	9,849	193	2.0
繰 入 金	128,385	138,438	10,053	7.8
諸 収 入	83,653	83,282	372	0.4
市 債	-	5,200	5,200	皆増
計	538,939	552,746	13,808	2.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	149,076	158,871	9,795	6.6
施 設 費	206,328	214,539	8,211	4.0
公 債 費	183,535	179,336	4,199	2.3
計	538,939	552,746	13,808	2.6

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の552,746千円で、これらは、いずれも前年度に比べ13,808千円(2.6%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、315,978千円で、歳入の57.2%を占め、前年度に比べ1,267千円(0.4%)減少している。これは、主に施設使用料(倉庫使用料)が1,868千円減少したことによるものである。

県支出金は、9,849千円で、歳入の1.8%を占め、前年度に比べ193千円(2.0%)増加している。これは、ごみ処理、場内清掃費補助金として受け入れたものである。

繰入金は、138,438千円で、歳入の25.0%を占め、前年度に比べ10,053千円(7.8%)増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

諸収入は、83,282千円で、歳入の15.1%を占め、前年度に比べ372千円(0.4%)減少している。これは、施設管理費収入(災害関連)が3,201千円増加したが、電気および水道料等納付金が3,734千円減少したことなどによるものである。

市債は、5,200千円で、歳入の0.9%を占めている。これは、施設管理債(災害関連)を起債したものである。

ウ 歳出

総務費は、158,871千円で、歳出の28.7%を占め、前年度に比べ9,795千円(6.6%)増加している。これは、主に職員給与費が7,699千円および管理事務費(災害関連)が1,082千円増加したことによるものである。

施設費は、214,539千円で、歳出の38.8%を占め、前年度に比べ8,211千円(4.0%)増加している。これは、施設整備費が7,070千円減少したが、施設整備費(災害関連)が9,025千円、電気、ガスおよび水道料等が2,906千円およびごみ処理、場内清掃費(災害関連)が2,031千円増加したことなどによるものである。

公債費は、179,336千円で、歳出の32.4%を占め、前年度に比べ4,199千円(2.3%)減少している。これは、元金償還金が3,857千円増加したが、市債利子が8,056千円減少したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	287,081	283,281	3,800	1.3
B 歳 出 決 算 額	286,580	281,306	5,274	1.8
C 形 式 収 支 (A - B)	501	1,975	1,475	294.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	501	1,975	1,475	294.4
F 単年度収支(E - 前年度 E)	422	1,475	1,052	249.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	46,217	45,284	933	2.0
財 産 収 入	73	80	8	10.8
繰 入 金	150,577	147,281	3,297	2.2
繰 越 金	79	501	422	537.7
諸 収 入	90,136	90,136	0	0.0
計	287,081	283,281	3,800	1.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 金	196,580	191,306	5,274	2.7
諸 支 出	90,000	90,000	-	-
計	286,580	281,306	5,274	1.8

ア 決算収支

歳入決算額は、283,281千円で、前年度に比べ3,800千円（1.3%）減少している。

歳出決算額は、281,306千円で、前年度に比べ5,274千円（1.8%）減少している。

形式収支および実質収支は、1,975千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,475千円（294.4%）増加している。

単年度収支は、1,475千円の黒字で、前年度に比べ1,052千円（249.2%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、45,284千円で、歳入の16.0%を占め、前年度に比べ933千円（2.0%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、147,281千円で、歳入の52.0%を占め、前年度に比べ3,297千円（2.2%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が280千円増加したが、一般会計繰入金が3,577千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が117,556千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が29,725千円である。

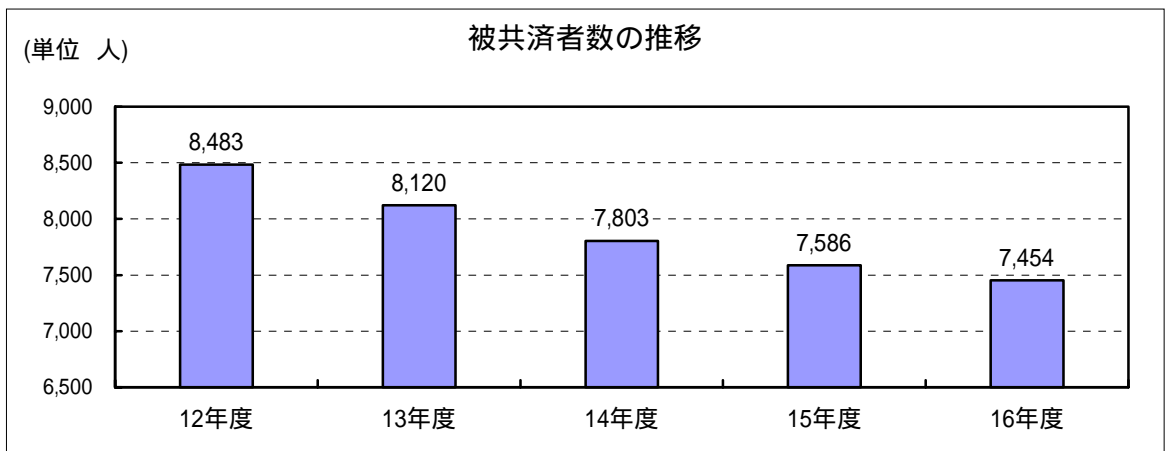
諸収入は、90,136千円で、歳入の31.8%を占めている。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、191,306千円で、歳出の68.0%を占め、前年度に比べ5,274千円（2.7%）減少している。これは、福利事業費が768千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が3,000千円、職員給与費が1,858千円および加入推進費が1,758千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の32.0%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,454人で、前年度に比べ132人（1.7%）減少している。

貸付事業は、本年度末の貸付件数が35件、貸付金額が34,655千円で、前年度末に比べ、貸付件数が10件（22.2%）、貸付金額が12,013千円（25.7%）、それぞれ減少している。

給付事業は、給付件数が2,290件、給付金額が43,085千円で、前年度に比べ、給付件数が134件（5.5%）減少しているが、給付金額は、355千円（0.8%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ10,884人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,956人（21.9%）増加している。

(9) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,284,248	4,602,917	318,668	7.4
B 歳 出 決 算 額	4,284,248	4,602,917	318,668	7.4
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	966	940	26	2.6
国 庫 支 出 金	840,447	821,700	18,747	2.2
寄 附 金	13	-	13	100.0
繰 入 金	2,150,859	2,154,380	3,522	0.2
諸 収 入	449,264	622,696	173,432	38.6
市 債	842,700	1,003,200	160,500	19.0
計	4,284,248	4,602,917	318,668	7.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,612,782	2,830,697	217,916	8.3
公 債 費	1,671,467	1,772,219	100,753	6.0
計	4,284,248	4,602,917	318,668	7.4

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の4,602,917千円で、これらは、いずれも前年度に比べ318,668千円(7.4%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国庫支出金は、821,700千円で、歳入の17.9%を占め、前年度に比べ18,747千円(2.2%)減少している。

繰入金は、2,154,380千円で、歳入の46.8%を占め、前年度に比べ3,522千円(0.2%)増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

諸収入は、622,696千円で、歳入の13.5%を占め、前年度に比べ173,432千円(38.6%)増加している。これは、工事前払金返還金収入が6,357千円減少したが、保留地処分金収入が182,458千円増加したことなどによるものである。

市債は、1,003,200千円で、歳入の21.8%を占め、前年度に比べ160,500千円(19.0%)増加している。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は、2,830,697千円で、歳出の61.5%を占め、前年度に比べ217,916千円(8.3%)増加している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が増加したことによるものである。

なお、土地区画整理事業費の建物移転等の事業費616,864千円は、補償物件の移転が遅れたことなどにより、翌年度へ繰り越している。

公債費は、1,772,219千円で、歳出の38.5%を占め、前年度に比べ100,753千円(6.0%)増加している。

(10) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	1,035,000	1,043,284	8,283	0.8
B 歳 出 決 算 額	674,232	805,647	131,415	19.5
C 形式収支 (A - B)	360,768	237,637	123,132	34.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実質収支 (C - D)	360,768	237,637	123,132	34.1
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	63,281	123,132	186,413	294.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	594,372	642,014	47,641	8.0
繰 入 金	42,337	40,176	2,161	5.1
繰 越 金	297,487	360,768	63,281	21.3
諸 収 入	100,804	326	100,478	99.7
計	1,035,000	1,043,284	8,283	0.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	309,808	351,941	42,134	13.6
公 債 費	364,424	453,706	89,281	24.5
計	674,232	805,647	131,415	19.5

ア 決算収支

歳入決算額は、1,043,284千円で、前年度に比べ8,283千円（0.8%）増加している。

歳出決算額は、805,647千円で、前年度に比べ131,415千円（19.5%）増加している。

形式収支および実質収支は、237,637千円で、これらは、いずれも前年度に比べ123,132千円（34.1%）減少している。

単年度収支は、123,132千円の赤字で、前年度に比べ186,413千円（294.6%）減少している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、642,014千円で、歳入の61.5%を占め、前年度に比べ47,641千円（8.0%）増加している。これは、中央駐車場使用料が35,892千円、美術館地下駐車場使用料が10,674千円および南部駐車場使用料が9,820千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場使用料が60,624千円および高松シンボルタワー地下駐車場使用料が54,974千円増加したことなどによるものである。

繰入金金は、40,176千円で、歳入の3.9%を占め、前年度に比べ2,161千円（5.1%）減少している。

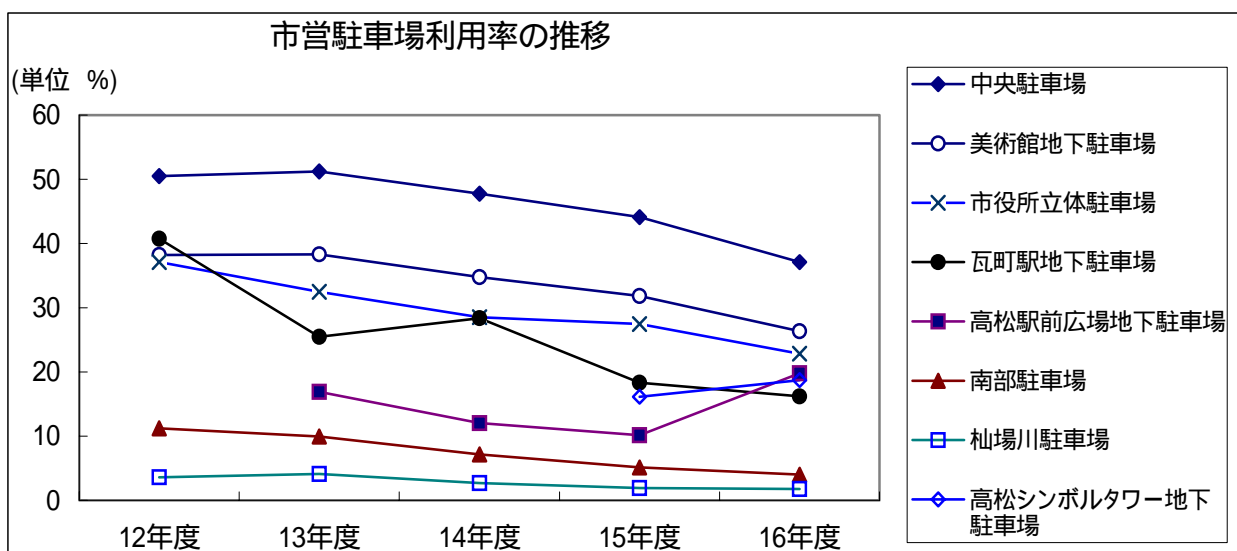
繰越金は、360,768千円で、歳入の34.6%を占め、前年度に比べ63,281千円（21.3%）増加している。

ウ 歳出

駐車場費は、351,941千円で、歳出の43.7%を占め、前年度に比べ42,134千円（13.6%）増加している。これは、南部駐車場管理費が767千円減少したが、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が20,446千円および中央駐車場管理費が14,070千円増加したことなどによるものである。

公債費は、453,706千円で、歳出の56.3%を占め、前年度に比べ89,281千円（24.5%）増加している。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

(1) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,495,825	13,763,584	267,759	2.0
B 歳 出 決 算 額	13,495,825	13,737,421	241,596	1.8
C 形 式 収 支 (A - B)	-	26,163	26,163	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	26,163	26,163	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	123,339	155,353	32,015	26.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,760,915	3,013,805	252,890	9.2
国 庫 支 出 金	1,947,207	2,118,874	171,667	8.8
県 支 出 金	152,538	36,189	116,349	76.3
寄 附 金	17,631	31,020	13,389	75.9
繰 入 金	4,945,244	4,879,986	65,258	1.3
繰 越 金	20,740	-	20,740	100.0
諸 収 入	100,712	49,257	51,455	51.1
市 債	3,427,500	3,479,100	51,600	1.5
計	13,495,825	13,763,584	267,759	2.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	722,968	753,322	30,354	4.2
施 設 費	7,377,457	7,259,311	118,146	1.6
公 債 費	5,395,400	5,724,789	329,388	6.1
計	13,495,825	13,737,421	241,596	1.8

ア 決算収支

歳入決算額は、13,763,584千円で、前年度に比べ267,759千円(2.0%)増加している。

歳出決算額は、13,737,421千円で、前年度に比べ241,596千円(1.8%)増加している。

形式収支は、26,163千円で、前年度に比べ26,163千円増加している。

実質収支および単年度収支は、0千円で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、3,013,805千円で、歳入の21.9%を占め、前年度に比べ252,890千円(9.2%)増加している。これは、主に下水道使用料が252,876千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、2,118,874千円で、歳入の15.4%を占め、前年度に比べ171,667千円（8.8%）増加している。これは、西部処理区管渠整備事業費補助金が264,194千円減少したが、東部下水処理場施設整備事業費補助金が296,790千円、ポンプ場施設整備事業費補助金が58,614千円および特定資金公共事業債償還費補助金が50,000千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、4,879,986千円で、歳入の35.5%を占め、前年度に比べ65,258千円（1.3%）減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

市債は、3,479,100千円で、歳入の25.3%を占め、前年度に比べ51,600千円（1.5%）増加している。これは、西部処理区管渠整備事業債が226,100千円減少したが、東部下水処理場施設整備事業債が224,400千円およびポンプ場施設整備事業債が49,800千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,101千円で、この内訳は、下水道使用料2,885千円および下水道事業受益者負担金216千円である。

収入未済額は、49,309千円で、この内訳は、下水道使用料42,197千円、下水道事業受益者負担金5,613千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入759千円および工事前払金返還金利子収入739千円である。

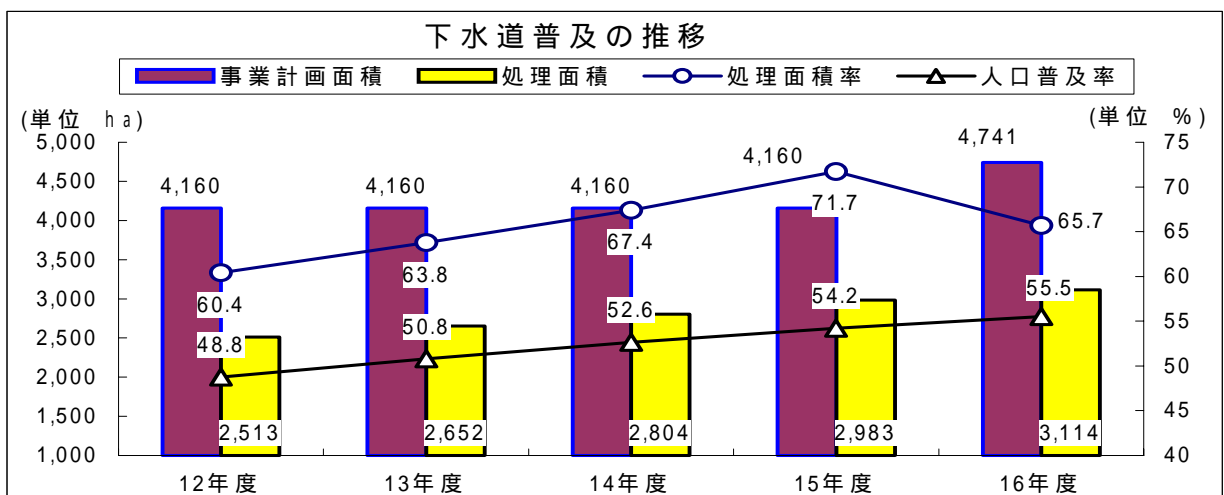
ウ 歳出

施設費は、7,259,311千円で、歳出の52.8%を占め、前年度に比べ118,146千円（1.6%）減少している。これは、東部下水処理場施設整備事業費が546,111千円および東部処理区管渠整備事業費が35,686千円増加したが、西部処理区管渠整備事業費が493,639千円および香東川流域下水道維持管理負担金が235,969千円減少したことなどによるものである。

公債費は、5,724,789千円で、歳出の41.7%を占め、前年度に比べ329,388千円（6.1%）増加している。これは、主に下水道施設整備事業債元金償還金が396,207千円増加したことによるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、1,776,718千円で、この内訳は、東部処理区管渠整備事業費の1,465,343千円、西部処理区管渠整備事業費の249,200千円、西部処理区整備事業費等の43,675千円および東部下水処理場施設整備事業費の18,500千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は、処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については、平成16年6月に581ha（仏生山・一宮・円座・勅使・成合地区）を追加したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次表のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	15 年 度 末 現 在 高	16 年 度 中 増 減 高	16 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	7,082,559.33	25,369.76	7,107,929.09
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	658,197.89	△ 1,529.49	656,668.40
		計	m ²	7,740,757.22	23,840.27	7,764,597.49	
	建 物	建 物	行 政 財 産	m ²	1,111,288.19	△ 4,780.22	1,106,507.97
			普通財産	m ²	37,018.52	1,056.32	38,074.84
		計	m ²	1,148,306.71	△ 3,723.90	1,144,582.81	
	山 林	面 積	立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ³	255,026.00	—	255,026.00
				m ³	3,517.00	4,075.20	7,592.20
	物 権	地 上 権	m ²	1,823,209.99	—	1,823,209.99	
	有価証券	株 券	円	738,333,000	△ 450,000,000	288,333,000	
	出 資	に よ る 権 利	円	4,936,811,400	50,222,000	4,987,033,400	
	産 工 作 物	罫 門	障 等	m	92,236.22	937.30	93,173.52
				個	6,053	83	6,136
債 権				円	4,693,392,265	3,468,782,369	8,162,174,634
基 金	財 政 調 整 基 金		現 金	円	6,931,117,562	△ 5,436,288,052	1,494,829,510
	減 債 基 金		現 金	円	4,110,443,129	△ 1,797,472,643	2,312,970,486
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金		現 金	円	24,027,260	7,208	24,034,468
	建 設 事 業 基 金		現 金	円	3,858,205,079	2,473,689	3,860,678,768
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金		現 金	円	114,739,659	△ 8,725,000	106,014,659
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現 金 等	円	1,128,579,000	△ 215,590,778	912,988,222
	土 地 開 発 基 金		現 金	円	540,000,000	—	540,000,000
	用 品 調 達 基 金		現 金	円	5,000,000	—	5,000,000
	計				円	16,712,111,689	△ 7,455,595,576
物 品	車 両		類	台	311	23	334
	機 械		類	点	247	4	251
	美 術 工 芸 品		類	点	893	30	923
	そ の 他			点	337	△ 3	334
	計				点	1,788	54

注 介護保険事業財政調整基金には、有価証券299,880,000円を含む。

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の詳細は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、7,764,597.49㎡で、前年度末に比べ23,840.27㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、7,107,929.09㎡で、前年度末に比べ25,369.76㎡増加している。これは、県営畑地帯総合整備事業横立地区農道を香川県から譲与されたことにより18,997.26㎡および公衆用道路（石切農道）を寄附採納により取得したことにより1,693.16㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、656,668.40㎡で、前年度末に比べ1,529.49㎡減少している。これは、川島中津公園を用途廃止したことにより2,595.56㎡増加したが、高松南警察署敷地を交換渡財産として処分したことにより3,108.06㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,144,582.81㎡で、前年度末に比べ3,723.90㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,106,507.97㎡で、前年度末に比べ4,780.22㎡減少している。これは、円座小学校増築により1,168.32㎡増加したが、市民会館を用途廃止したことにより5,245.35㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、38,074.84㎡で、前年度末に比べ1,056.32㎡増加している。これは、川島中津公園を用途廃止したことにより1,138.37㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山林

山林所有面積は、255,026.00㎡で、前年度末と同じである。

なお、立木の推定蓄積量は、7,592.20㎥で、前年度末に比べ4,075.20㎥増加している。

エ 物権

物権は、地上権1,823,209.99㎡で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

有価証券は、株券288,333,000円で、前年度末に比べ450,000,000円減少している。これは、(株)香川産業頭脳化センターの解散により、株券を処分したことによるものである。

カ 出資による権利

出資による権利は、4,987,033,400円で、前年度末に比べ50,222,000円増加している。これは、高松地区広域市町村圏振興事務組合水道用水供給事業出資金が35,592,000円、高松市水道

事業会計出資金が10,900,000円および香川県信用保証協会出捐金が3,730,000円増加したことによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が93,173.52mおよび門等が6,136個で、前年度末に比べ囲障は937.30m、門等は83個それぞれ増加している。

(2) 債 権

債権は、8,162,174,634円で、前年度末に比べ3,468,782,369円増加している。これは、住宅新築資金等貸付金が31,234,371円および生活保護法第63条による返還金が2,474,591円減少したが、高松市土地開発公社貸付金が3,450,000,000円および生活保護法第78条による徴収金が30,637,145円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、1,494,829,510円で、前年度末に比べ5,436,288,052円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,410,000,000円および本年度分利子3,711,948円を積み立てたが、6,850,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、2,312,970,486円で、前年度末に比べ1,797,472,643円減少している。これは、本年度分利子2,527,357円を積み立てたが、1,800,000,000円を取り崩したことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,034,468円で、前年度末に比べ7,208円増加している。これは、本年度分利子7,208円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、3,860,678,768円で、前年度末に比べ2,473,689円増加している。これは本年度分利子2,473,689円を積み立てたことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、106,014,659円で、前年度末に比べ8,725,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち20,919,683円および本年度分利子80,317円を積み立てたが、29,725,000円を取り崩したことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、912,988,222円で、前年度末に比べ215,590,778円減少している。これは、本年度分利子797,222円を積み立てたが、216,388,000円取り崩したことによるものである。

キ 土地開発基金

本年度末現在高は、540,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金540,000,000円である。

ク 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

(4) 物 品

物品は、1,842点で、前年度末に比べ54点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,387億1,139万円、歳出が2,330億1,076万円であり、前年度に比べると、歳入は、66億9,530万円(2.9%)、歳出は、65億269万円(2.9%)それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、57億63万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10億7,165万円を差し引いた実質収支は、46億2,898万円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,974万円であり、それぞれ黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,191億8,241万円で、前年度末に比べ43億5,763万円(1.9%)減少している。市債の元利償還額は、297億487万円で、前年度に比べ77億5,616万円(35.3%)増加している。公債費の増加は、財政を圧迫する要因であり、当分の間、高い水準で推移すると見込まれることから、起債依存度を抑え、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金および減債基金から86億5,000万円を取り崩したことなどから、前年度末に比べ72億3,128万円(48.5%)減少しており、本年度末現在高は、76億9,251万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.004ポイント下がり0.845、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、6.6ポイント上がり88.9%、公債費比率は、1.2ポイント上がって18.5%となっている。

これらの指数のうち、財政力指数および公債費比率は、それぞれ前年度に引き続き悪化しているほか、経常収支比率も上昇に転じており、財政力の脆弱化および財政構造の硬直化が進行していることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,218億6,954万円、歳出が1,181億4,003万円であり、前年度に比べると、歳入は、19億7,771万円(1.6%)、歳出は、19億4,484万円(1.6%)それぞれ減少している。

この結果、形式収支は、37億2,951万円、実質収支は、26億8,402万円それぞれ黒字であるが、単年度収支は、1億1,957万円の赤字であり、実質単年度収支も69億6,586万円の赤字である。なお、これに算入されていない減債基金等の取崩しなどを含めて試算した実質的な単年度の収支は、89億7,644万円の赤字であり、この赤字額は、前年度に比べ55億8,198万円(164.4%)増加している。

(ア) 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、市税が4億6,545万円(0.9%)減少したが、財源対策として基金を取り崩したことによる繰入金の増加などにより24億4,009万円(3.6%)増加し、698億5,833万円となっている。依存財源は、三位一体改革などに伴い地方譲与税が増加したものの、地方交付税や国庫支出金が減少したほか、文化芸術ホールの事業終了に伴う建物取得事業債の減少により市債が減少したことなどにより44億1,780万円(7.8%)減少し、520億1,121万円となっている。

また、一般財源は、繰入金が増加したことなどにより16億9,873万円(2.1%)増加し、809億6,300万円となっており、特定財源は、市債の減少などにより36億7,643万円(8.2%)減少し、409億654万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.2%で、前年度と同じであり、収入未済額は、44億8,030万円で、前年度に比べ6,891万円(1.5%)減少しているものの、不納欠損額は、2,229万円(6.0%)増加し、3億9,592万円となっており、このうち市税は、1,854万円(5.1%)増加し、3億8,434万円となっている。自主財源の根幹を成す市税収入はもとより他の収入金も併せて、今後とも高松市収納対策推進本部を中心に、より効率的かつ効果的な収納対策に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(イ) 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、市民税減税補てん債を借換えしたことなどによる公債費の増加などにより86億7,500万円(15.1%)増加して、659億9,651万円、その他の経費は、高松市土地開発公社への貸付金の増加などにより34億4,942万円(9.5%)増加して、399億4,033万円となっているが、投資的経費は、文化芸術ホールの建設事業終了による普通建設事業費の減少などにより140億6,926万円(53.6%)減少し、122億319万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費の縮減はもとより、投資的経費およびその他の経費についても、一層の縮減を図り、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(4) 特別会計の決算概況について

特別会計の11会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは国民健康保険事業、競輪事業、介護保険事業および中小企業勤労者福祉共済事業の4会計、収支均衡しているものは食肉センター事業、中央卸売市場事業、太田第2土地区画整理事業および下水道事業の4会計で、赤字になっているものは、駐車場事業、老人保健事業および母子寡婦福祉資金貸付事業の3会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く10会計で150億1,258万円を受け入れており、前年度に比べ老人保健事業、介護保険事業、国民健康保険事業、食肉センター事業など7会計で増加している。特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、事業運営

の一層の効率化および積極的な収入確保に努め、一般会計からの繰入金が必要最小限にとどめるよう努力されたい。

また、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業、下水道事業など8会計で12億8,716万円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業および下水道事業の3会計で4億4,977万円の不納欠損額が生じているので、市民の負担の公平性からも、その解消に努められたい。

なお、競輪事業特別会計については、前年度に引き続き一般会計への繰出金がなかったことから、競輪事業経営改善計画に基づく経費縮減および事業収入の増収に向けた取組の着実な実行を図り、繰出金の確保により一層努められたい。

(5) 今後の課題

日本経済の現状は、民間需要主導の景気回復の兆しが見えてきたものの、地域の回復動向にはばらつきがあるほか、依然として緩やかなデフレ状況が続く中、昨年示された政府・与党合意による「三位一体の改革の全体像」では、税源移譲を図る一方、国庫補助負担金の廃止・縮減および地方交付税の見直し等の改革を推進するとしている。

こうした中、本市財政は、景気回復の遅れにより市税収入の大幅な回復が期待できない状況であるとともに、税源移譲や減税措置の動向が不透明であるほか、地方交付税の総額抑制、国庫支出金の削減や財源対策基金の減少など、歳入面は、一層厳しくなるものと推察される。

一方、歳出においては、間近に迫る近隣町との合併を始め、都市基盤整備、少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実、環境問題への対応など、中枢管理都市としての機能を生かしながら、都市間競争の中で優位性を保持するため、その財政需要は、一段と増大するものと見込まれる。

今後においては、このような厳しい行財政環境の下、三位一体改革の動向や近隣町との合併に伴う状況に適切に対応し、施策・事業の効率化と厳しい「選択と集中」に取り組み、将来にわたり持続可能な健全財政の確立に努め、市民が充実した生活を実感できる魅力あるまちづくりを積極的に推進されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

平成16年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成16年度高松市土地開発基金
- (2) 平成16年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成17年6月30日から8月12日まで

3 審査の方法

平成16年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成16年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要および審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

単位 円・回

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	-
前年度末土地残額	124,879,440	-	124,879,440
買 入 額	-	-	-
譲 渡 額	124,879,440	-	124,879,440
本年度末土地現在額	-	-	-
本年度末現金残額	540,000,000	540,000,000	-
預 金 利 子	225,879	244,995	19,116
基 金 回 転 率			
$\left\{ \frac{\text{買入額}}{\text{基金}} \right\}$	-	-	-
$\left\{ \frac{\text{譲渡額}}{\text{基金}} \right\}$	0.23	-	0.23

本年度の土地の買入れおよび譲渡は、行っておらず、本年度末土地現在額は0円である。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入れがないので0回である。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となり、前年度に比べ0.23回低下している。

基金の運用に伴い生じた預金利子244,995円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額540,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

単位 円・回

区 分	15 年 度	16 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	-
前 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
購 入 額	102,835,008	108,761,701	5,926,693
払 出 額（振替収入額）	102,835,008	108,761,701	5,926,693
本 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	-
預 金 利 子	778	779	1
基 金 回 転 率			
（ $\frac{\text{購入額}}{\text{基金}}$ ）	20.57	21.75	1.18
（ $\frac{\text{払出額}}{\text{基金}}$ ）	20.57	21.75	1.18

本年度の購入額は、108,761,701円、払出額は、108,761,701円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、21.75回、払出額に対しても21.75回で、これらは、いずれも前年度に比べ1.18回増加している。

基金の運用に伴い生じた預金利子779円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		121,869,539,113	90,000,000	121,779,539,113
特 別 会 計	国民健康保険事業	26,917,544,171	2,590,229,287	24,327,314,884
	老人保健事業	31,551,644,873	2,130,502,247	29,421,142,626
	介護保険事業	16,384,249,906	2,462,545,399	13,921,704,507
	母子寡婦福祉資金貸付事業	123,266,605	2,771,000	120,495,605
	食肉センター事業	564,456,985	495,994,706	68,462,279
	競 輪 事 業	21,054,879,130	-	21,054,879,130
	中央卸売市場事業	552,746,341	138,437,573	414,308,768
	中小企業勤労者福祉共済事業	283,281,323	117,555,628	165,725,695
	太田第2土地区画整理事業	4,602,916,607	2,154,380,391	2,448,536,216
	駐 車 場 事 業	1,043,283,592	40,176,000	1,003,107,592
	下 水 道 事 業	13,763,584,179	4,879,985,624	8,883,598,555
計		116,841,853,712	15,012,577,855	101,829,275,857
合 計		238,711,392,825	15,102,577,855	223,608,814,970

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金23,032,132円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
118,140,033,256	15,012,577,855	103,127,455,401	3,729,505,857	18,652,083,712
26,320,223,773	-	26,320,223,773	597,320,398	1,992,908,889
31,551,644,873	-	31,551,644,873	-	2,130,502,247
16,129,869,423	-	16,129,869,423	254,380,483	2,208,164,916
64,384,880	-	64,384,880	58,881,725	56,110,725
564,456,985	-	564,456,985	-	495,994,706
20,260,110,579	-	20,260,110,579	794,768,551	794,768,551
552,746,341	-	552,746,341	-	138,437,573
281,306,026	90,000,000	191,306,026	1,975,297	25,580,331
4,602,916,607	-	4,602,916,607	-	2,154,380,391
805,646,806	-	805,646,806	237,636,786	197,460,786
13,737,421,179	-	13,737,421,179	26,163,000	4,853,822,624
114,870,727,472	90,000,000	114,780,727,472	1,971,126,240	12,951,451,615
233,010,760,728	15,102,577,855	217,908,182,873	5,700,632,097	5,700,632,097

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	51,700,000,000	56,368,674,341	109.0
2 地 方 譲 与 税	1,582,000,000	1,613,154,945	102.0
3 利 子 割 交 付 金	501,000,000	528,477,000	105.5
4 配 当 割 交 付 金	96,000,000	110,763,000	115.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000,000	87,007,000	116.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,143,000,000	4,142,765,000	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000,000	10,271,135	93.4
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	320,000	-
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	595,000,000	598,827,000	100.6
10 地 方 特 例 交 付 金	2,069,607,000	2,069,607,000	100.0
11 地 方 交 付 税	8,500,000,000	8,470,272,000	99.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000,000	103,489,000	103.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,628,498,000	1,702,444,046	104.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,501,595,000	2,489,899,230	99.5
15 国 庫 支 出 金	16,156,767,000	15,223,271,150	94.2
16 県 支 出 金	4,259,246,000	3,928,756,794	92.2
17 財 産 収 入	102,361,000	55,182,215	53.9
18 寄 附 金	871,000	299,000	34.3
19 繰 入 金	8,740,000,000	8,740,000,000	100.0
20 繰 越 金	2,093,796,000	2,352,369,571	112.3
21 諸 収 入	2,538,813,000	3,025,678,424	119.2
22 市 債	15,996,100,000	15,124,229,000	94.5
1 6 年 度 合 計	123,390,654,000	126,745,756,851	102.7
1 5 年 度 合 計	125,345,984,000	128,770,082,555	102.7
増 減	1,955,330,000	2,024,325,704	0.0

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執行率	収入率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
52,135,679,278	100.8	92.5	384,341,322	0.7	3,848,653,741	6.8
1,613,154,945	102.0	100.0	-	-	-	-
528,477,000	105.5	100.0	-	-	-	-
110,763,000	115.4	100.0	-	-	-	-
87,007,000	116.0	100.0	-	-	-	-
4,142,765,000	100.0	100.0	-	-	-	-
10,271,135	93.4	100.0	-	-	-	-
320,000	-	100.0	-	-	-	-
598,827,000	100.6	100.0	-	-	-	-
2,069,607,000	100.0	100.0	-	-	-	-
8,470,272,000	99.7	100.0	-	-	-	-
103,489,000	103.5	100.0	-	-	-	-
1,662,118,448	102.1	97.6	4,371,535	0.3	35,954,063	2.1
2,375,146,985	94.9	95.4	6,564,376	0.3	108,187,869	4.3
15,223,271,150	94.2	100.0	-	-	-	-
3,928,756,794	92.2	100.0	-	-	-	-
55,182,215	53.9	100.0	-	-	-	-
299,000	34.3	100.0	-	-	-	-
8,740,000,000	100.0	100.0	-	-	-	-
2,352,369,571	112.3	100.0	-	-	-	-
2,537,533,592	99.9	83.9	641,520	0.0	487,503,312	16.1
15,124,229,000	94.5	100.0	-	-	-	-
121,869,539,113	98.8	96.2	395,918,753	0.3	4,480,298,985	3.5
123,847,245,676	98.8	96.2	373,632,737	0.3	4,549,204,142	3.5
1,977,706,563	0.0	0.0	22,286,016	0.0	68,905,157	0.0

(2) 歳出

区	分	予	算	現	額	支 出 濟 額			
						金	額	執 行 率	
						F	G	$\frac{G}{F} \times 100$	
1	議	会	費	694,413,000	673,551,078	97.0			
2	総	務	費	11,571,692,000	10,752,561,399	92.9			
3	民	生	費	36,174,224,000	35,197,881,310	97.3			
4	衛	生	費	12,357,057,000	11,801,146,287	95.5			
5	労	働	費	317,077,000	317,024,853	100.0			
6	農	林	水	産	業	費	2,139,725,000	1,876,253,576	87.7
7	商	工	費	1,444,286,000	1,419,482,369	98.3			
8	土	木	費	18,442,987,000	16,446,183,424	89.2			
9	消	防	費	4,288,172,000	4,226,880,657	98.6			
10	教	育	費	10,570,528,000	10,361,193,853	98.0			
11	災	害	復	旧	費	537,242,000	286,675,102	53.4	
12	公	債	費	21,334,183,000	21,331,199,348	100.0			
13	諸	支	出	金	3,450,000,000	3,450,000,000	100.0		
14	予	備	費	69,068,000	-	-			
16	年	度	合	計	123,390,654,000	118,140,033,256	95.7		
15	年	度	合	計	125,345,984,000	120,084,876,105	95.8		
増		減		1,955,330,000	1,944,842,849	0.1			

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率 H F × 100	金 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率 I F × 100
H		I	
-	-	20,861,922	3.0
140,635,000	1.2	678,495,601	5.9
249,624,000	0.7	726,718,690	2.0
339,944,000	2.8	215,966,713	1.7
-	-	52,147	0.0
167,700,000	7.8	95,771,424	4.5
-	-	24,803,631	1.7
1,572,094,000	8.5	424,709,576	2.3
11,270,000	0.3	50,021,343	1.2
-	-	209,334,147	2.0
233,959,000	43.5	16,607,898	3.1
-	-	2,983,652	0.0
-	-	-	-
-	-	69,068,000	100.0
2,715,226,000	2.2	2,535,394,744	2.1
2,691,923,000	2.1	2,569,184,895	2.0
23,303,000	0.1	33,790,151	0.1

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 B × 100 A	金 額 C	執 行 率 C × 100 A	収 入 率 C × 100 B	金 額 D
国民健康保険事業	26,904,638,000	28,431,730,769	105.7	26,917,544,171	100.0	94.7	426,894,189
老人保健事業	31,784,920,000	31,551,779,873	99.3	31,551,644,873	99.3	100.0	-
介護保険事業	16,348,522,000	16,465,412,606	100.7	16,384,249,906	100.2	99.5	19,777,300
母子寡婦福祉 資金貸付事業	111,120,000	211,907,171	190.7	123,266,605	110.9	58.2	-
食肉センター事業	590,018,000	564,456,985	95.7	564,456,985	95.7	100.0	-
競 輪 事 業	22,712,157,000	21,055,035,029	92.7	21,054,879,130	92.7	100.0	-
中央卸売市場事業	558,616,000	552,941,046	99.0	552,746,341	98.9	100.0	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	288,320,000	283,281,323	98.3	283,281,323	98.3	100.0	-
太田第2土地 区画整理事業	5,223,185,000	4,602,963,007	88.1	4,602,916,607	88.1	100.0	-
駐 車 場 事 業	818,402,000	1,043,283,592	127.5	1,043,283,592	127.5	100.0	-
下 水 道 事 業	15,571,641,000	13,815,993,578	88.7	13,763,584,179	88.4	99.6	3,100,852
16 年 度 合 計	120,911,539,000	118,578,784,979	98.1	116,841,853,712	96.6	98.5	449,772,341
15 年 度 合 計	111,387,299,000	109,881,092,804	98.6	108,168,844,015	97.1	98.4	439,783,274
増 減	9,524,240,000	8,697,692,175	0.5	8,673,009,697	0.5	0.1	9,989,067

単位 円・%

入			歳				出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
調 定 額 に 対 する 比 率 D × 100 B	金 額 E	調 定 額 に 対 する 比 率 E × 100 B	金 額 F	執 行 率 F × 100 A	金 額 G	予 算 現 額 に 対 する 比 率 G × 100 A	金 額 H	予 算 現 額 に 対 する 比 率 H × 100 A
1.5	1,087,292,409	3.8	26,320,223,773	97.8	-	-	584,414,227	2.2
-	135,000	0.0	31,551,644,873	99.3	-	-	233,275,127	0.7
0.1	61,385,400	0.4	16,129,869,423	98.7	-	-	218,652,577	1.3
-	88,640,566	41.8	64,384,880	57.9	-	-	46,735,120	42.1
-	-	-	564,456,985	95.7	-	-	25,561,015	4.3
-	155,899	0.0	20,260,110,579	89.2	-	-	2,452,046,421	10.8
-	194,705	0.0	552,746,341	98.9	-	-	5,869,659	1.1
-	-	-	281,306,026	97.6	-	-	7,013,974	2.4
-	46,400	0.0	4,602,916,607	88.1	616,864,000	11.8	3,404,393	0.1
-	-	-	805,646,806	98.4	-	-	12,755,194	1.6
0.0	49,308,547	0.4	13,737,421,179	88.2	1,776,718,000	11.4	57,501,821	0.4
0.4	1,287,158,926	1.1	114,870,727,472	95.0	2,393,582,000	2.0	3,647,229,528	3.0
0.4	1,272,465,515	1.2	106,423,192,889	95.5	3,655,720,000	3.3	1,308,386,111	1.2
0.0	14,693,411	0.1	8,447,534,583	0.5	1,262,138,000	1.3	2,338,843,417	1.8

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	15 年 度		16 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	52,601,126,351	42.5	52,135,679,278	42.8	465,447,073	0.9
	13 分 担 金 及 び 金 担 及 び 金	1,599,397,605	1.3	1,662,118,448	1.4	62,720,843	3.9
	14 使 用 料 及 び 料 数	1,952,602,420	1.6	2,375,146,985	1.9	422,544,565	21.6
	17 財 産 収 入	86,129,281	0.1	55,182,215	0.0	30,947,066	35.9
	18 寄 附 金	47,168,000	0.0	299,000	0.0	46,869,000	99.4
	19 繰 入 金	6,804,087,104	5.5	8,740,000,000	7.2	1,935,912,896	28.5
	20 繰 越 金	2,471,524,165	2.0	2,352,369,571	1.9	119,154,594	4.8
	21 諸 収 入	1,856,200,376	1.5	2,537,533,592	2.1	681,333,216	36.7
	計	67,418,235,302	54.4	69,858,329,089	57.3	2,440,093,787	3.6
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	974,718,833	0.8	1,613,154,945	1.3	638,436,112
3 利 子 割 交 付 金		542,984,000	0.4	528,477,000	0.4	14,507,000	2.7
4 配 当 割 交 付 金		-	-	110,763,000	0.1	110,763,000	皆増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		-	-	87,007,000	0.1	87,007,000	皆増
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金		3,816,819,000	3.1	4,142,765,000	3.4	325,946,000	8.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金		11,926,849	0.0	10,271,135	0.0	1,655,714	13.9
8 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金		1,016,000	0.0	320,000	0.0	696,000	68.5
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金		509,379,000	0.4	598,827,000	0.5	89,448,000	17.6
10 地 方 特 例 交 付 金		2,106,423,000	1.7	2,069,607,000	1.7	36,816,000	1.7
11 地 方 交 付 税		9,320,893,000	7.5	8,470,272,000	7.0	850,621,000	9.1
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金		103,377,000	0.1	103,489,000	0.1	112,000	0.1
15 国 庫 支 出 金		15,505,696,050	12.5	15,223,271,150	12.5	282,424,900	1.8
16 県 支 出 金		3,902,777,642	3.2	3,928,756,794	3.2	25,979,152	0.7
22 市 債	19,633,000,000	15.9	15,124,229,000	12.4	4,508,771,000	23.0	
計	56,429,010,374	45.6	52,011,210,024	42.7	4,417,800,350	7.8	
合 計	123,847,245,676	100.0	121,869,539,113	100.0	1,977,706,563	1.6	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区	分	15年度		16年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特定財源	13 分担金及び金	1,599,397,605	1.3	1,662,118,448	1.4	62,720,843	3.9
	14 使用料及び料	1,952,602,420	1.6	2,375,146,985	1.9	422,544,565	21.6
	15 国庫支出金	15,505,696,050	12.5	15,223,271,150	12.5	282,424,900	1.8
	16 県支出金	3,902,777,642	3.2	3,928,756,794	3.2	25,979,152	0.7
	17 財産収入	86,129,281	0.1	55,182,215	0.0	30,947,066	35.9
	18 寄附金	47,168,000	0.0	299,000	0.0	46,869,000	99.4
	21 諸収入	1,856,200,376	1.5	2,537,533,592	2.1	681,333,216	36.7
	22 市債	19,633,000,000	15.9	15,124,229,000	12.4	4,508,771,000	23.0
	計	44,582,971,374	36.0	40,906,537,184	33.6	3,676,434,190	8.2
一般財源	1 市税	52,601,126,351	42.5	52,135,679,278	42.8	465,447,073	0.9
	2 地方譲与税	974,718,833	0.8	1,613,154,945	1.3	638,436,112	65.5
	3 利子割交付金	542,984,000	0.4	528,477,000	0.4	14,507,000	2.7
	4 配当割交付金	-	-	110,763,000	0.1	110,763,000	皆増
	5 株式等譲渡所得割交付金	-	-	87,007,000	0.1	87,007,000	皆増
	6 地方消費税交付金	3,816,819,000	3.1	4,142,765,000	3.4	325,946,000	8.5
	7 ゴルフ場利用税金交付金	11,926,849	0.0	10,271,135	0.0	1,655,714	13.9
	8 特別地方消費税交付金	1,016,000	0.0	320,000	0.0	696,000	68.5
	9 自動車取得税交付金	509,379,000	0.4	598,827,000	0.5	89,448,000	17.6
	10 地方特例交付金	2,106,423,000	1.7	2,069,607,000	1.7	36,816,000	1.7
	11 地方交付税	9,320,893,000	7.5	8,470,272,000	7.0	850,621,000	9.1
	12 交通安全対策特別交付金	103,377,000	0.1	103,489,000	0.1	112,000	0.1
	19 繰入金	6,804,087,104	5.5	8,740,000,000	7.2	1,935,912,896	28.5
	20 繰越金	2,471,524,165	2.0	2,352,369,571	1.9	119,154,594	4.8
計	79,264,274,302	64.0	80,963,001,929	66.4	1,698,727,627	2.1	
合	計	123,847,245,676	100.0	121,869,539,113	100.0	1,977,706,563	1.6

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	23,501,000,000	25,277,201,002	271,500,962	23,537,168,906	23,808,669,868
2 固定資産税	23,691,000,000	26,379,172,097	403,988,681	23,344,911,768	23,748,900,449
3 軽自動車税	456,000,000	528,265,341	9,789,510	460,232,890	470,022,400
4 市たばこ税	2,438,000,000	2,453,074,561	38,152	2,453,036,409	2,453,074,561
5 特別土地 保有税	-	4,214,240	-	786,600	786,600
6 入湯税	3,000,000	3,848,100	-	3,848,100	3,848,100
7 事業所税	1,611,000,000	1,722,899,000	21,731,400	1,628,645,900	1,650,377,300
合 計	51,700,000,000	56,368,674,341	707,048,705	51,428,630,573	52,135,679,278

単位 円・%

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
執行率 C × 100 A	収入率 C × 100 B	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
101.3	94.2	45.7	155,213,120	980,705,999	332,612,015	1,313,318,014
100.2	90.0	45.6	217,278,934	1,785,953,242	627,039,472	2,412,992,714
103.1	89.0	0.9	5,487,128	33,933,503	18,822,310	52,755,813
100.6	100.0	4.7	-	-	-	-
-	18.7	0.0	3,427,640	-	-	-
128.3	100.0	0.0	-	-	-	-
102.4	95.8	3.2	2,934,500	51,709,000	17,878,200	69,587,200
100.8	92.5	100.0	384,341,322	2,852,301,744	996,351,997	3,848,653,741

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区	分	15年度末 現債額	16年度 借入額	16年度 元金償還額	16年度末		
					現債額	構成比	
一 般	普 通 債	総務	414,417,396	-	92,613,680	321,803,716	0.3
		民生	1,504,369,184	517,329,000	201,848,872	1,819,849,312	1.4
		衛生	4,927,387,984	98,200,000	499,291,524	4,526,296,460	3.5
		農林水産	399,929,405	178,300,000	31,584,472	546,644,933	0.4
		商工	242,833,398	-	31,433,149	211,400,249	0.2
		土木	54,637,777,204	1,602,200,000	6,004,866,269	50,235,110,935	39.2
		公営住宅	3,218,454,418	97,500,000	366,294,125	2,949,660,293	2.3
		消防	1,567,728,504	157,700,000	188,512,250	1,536,916,254	1.2
		教育	36,158,936,943	84,609,761	2,766,210,448	33,477,336,256	26.1
	計	103,071,834,436	2,735,838,761	10,182,654,789	95,625,018,408	74.7	
会	災 害 復 旧 債	民生	-	1,900,000	-	1,900,000	0.0
		土木	2,963,375	5,700,000	718,878	7,944,497	0.0
		公営住宅	536,392	8,000,000	48,932	8,487,460	0.0
		教育	-	27,290,239	-	27,290,239	0.0
	計	3,499,767	42,890,239	767,810	45,622,196	0.0	
計	そ の 他	利子割交付金 減収補てん債	319,000,000	-	-	319,000,000	0.2
		市民税 減収補てん債	2,682,850,000	420,000,000	626,000,000	2,476,850,000	1.9
		市民税 減税補てん債	12,888,014,516	7,946,800,000	7,525,279,187	13,309,535,329	10.4
		臨時 税収補てん債	2,177,393,993	-	139,613,598	2,037,780,395	1.6
		臨時 財政対策債	10,264,100,000	3,978,700,000	-	14,242,800,000	11.1
	計	28,331,358,509	12,345,500,000	8,290,892,785	32,385,965,724	25.3	
合	計	131,406,692,712	15,124,229,000	18,474,315,384	128,056,606,328	100.0	

単位 円・%

区	分	15年度末 現債額	16年度 借入額	16年度 元金償還額	16年度末	
					現債額	構成比
特別 会計	母子寡婦福祉資金 貸付事業	315,478,000	-	-	315,478,000	0.3
	食肉センター事業	2,717,563,688	-	157,059,515	2,560,504,173	2.8
	競輪事業	423,997,332	-	26,525,322	397,472,010	0.4
	中央卸売市場事業	1,064,566,094	5,200,000	142,374,425	927,391,669	1.0
	太田第2土地 区画整理事業	12,649,721,748	1,003,200,000	1,509,783,535	12,143,138,213	13.3
	駐車場事業	6,353,535,910	-	342,881,090	6,010,654,820	6.6
	下水道事業	68,608,477,187	3,479,100,000	3,316,414,888	68,771,162,299	75.5
合	計	92,133,339,959	4,487,500,000	5,495,038,775	91,125,801,184	100.0
総	計	223,540,032,671	19,611,729,000	23,969,354,159	219,182,407,512	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 許 計 費	総務費	本庁舎施設整備費	130,958,000	-	130,958,000	
		庁用車駐車場管理費	5,677,000	-	5,677,000	
		コミュニティセンター建設費	4,000,000	-	4,000,000	
	民生費	知的障害者福祉施設整備事業補助金	54,624,000	-	50,816,000	3,808,000
		老人福祉施設整備事業補助金	195,000,000	-	182,000,000	13,000,000
	衛生費	椴川ダム建設事業負担金	1,264,000	-	-	1,264,000
		椴川ダム建設事業出資金	4,626,000	-	4,600,000	26,000
		生活排水路整備事業費	6,644,000	-	-	6,644,000
		合併処理浄化槽設置整備事業助成費	304,660,000	-	177,924,000	126,736,000
		埋立処分地汚水処理費	22,750,000	-	-	22,750,000
	農林水産業費	単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金	167,700,000	-	-	167,700,000
	土 木 費	市単独道路新設改良事業費	244,994,000	-	229,100,000	15,894,000
		市単独道路舗装事業費	9,350,000	-	8,100,000	1,250,000
		バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業費	6,990,000	-	-	6,990,000
		市単独橋りょう改良事業費	27,498,000	-	20,300,000	7,198,000
		河川改良事業費	8,656,000	-	2,530,000	6,126,000
		ポンプ場整備事業費	6,133,000	-	-	6,133,000
		女木港改良事業費	70,800,000	-	70,672,000	128,000
		男木港改良事業費	90,844,000	-	86,266,000	4,578,000
		立石港改良事業費	46,800,000	-	46,700,000	100,000
		県施行港湾建設事業地元負担金	12,071,000	-	4,200,000	7,871,000
		太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金	193,814,000	-	-	193,814,000
		高松海岸線街路事業費	71,000,000	-	70,900,000	100,000
朝日町仏生山線街路事業費		3,334,000	-	-	3,334,000	
兵庫町西通町線街路事業費		31,200,000	-	28,000,000	3,200,000	
県施行街路事業地元負担金		67,388,000	-	39,300,000	28,088,000	
下水道事業特別会計繰出金	117,005,000	-	-	117,005,000		
東部運動公園（仮称）整備事業費	21,600,000	-	18,900,000	2,700,000		

		丸亀町商店街再開発事業費	484,200,000	-	362,900,000	121,300,000	
		市街地再開発関連街路事業費	46,476,000	-	36,971,000	9,505,000	
		県施行高松琴平電鉄連続立体交差事業地元負担金	11,941,000	-	8,900,000	3,041,000	
	消 防 費	山田分団第3部城消防屯所整備事業費	11,270,000	-	8,700,000	2,570,000	
	災害復旧費	道路災害復旧事業費	112,231,000	-	110,543,000	1,688,000	
		橋りょう災害復旧事業費	115,863,000	-	95,606,000	20,257,000	
		河川災害復旧事業費	5,865,000	-	5,810,000	55,000	
	合 計		2,715,226,000	-	1,669,738,000	1,045,488,000	
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	太田第2土地 区画整理事業	太田第2土地区画整理事業費	616,864,000	-	423,050,000	193,814,000
		下水道事業	東部下水処理場施設整備事業費	18,500,000	-	17,550,000	950,000
	東部処理区管渠整備事業費		1,465,343,000	26,163,000	1,341,200,000	97,980,000	
	西部処理区整備事業費等		43,675,000	-	43,600,000	75,000	
	西部処理区管渠整備事業費		249,200,000	-	231,200,000	18,000,000	
	合 計		2,393,582,000	26,163,000	2,056,600,000	310,819,000	
総 計		5,108,808,000	26,163,000	3,726,338,000	1,356,307,000		